

夏号

ながさき経済

2024年夏号

No.394

ながさき経済



巻頭寄稿

グラバー園の過去・現在・未来

グラバー園名誉園長 ブライアン・パークガフニ

調査

景況感、一部弱含みも持ち直し

～ 第136回 県内企業景況調査 ～

ふるさと振興

西彼町うず潮太鼓保存会

ふるさと振興

茂木若人の会

グラバー園の過去・現在・未来

ブライアン・バークガフニ
Brian Burke-Gaffney

略歴

- 1950年 カナダ中部のウィニペグ市で生まれる
1972年 ヨーロッパ、インド等を経て来日
1973年 臨済宗入門得度、1982年まで京都の妙心寺専門道場等において
禅の修行を積む
1982年 長崎市に移り住む
1985年 長崎市嘱託職員に就任
1992年 長崎県民表彰受賞（外国人として初めて）
1996年 長崎総合科学大学・地域科学研究所教授に就任
2001年 同大学人間環境学部環境文化学科教授に就任
2007年 博士号（学術）取得
2009年 長崎総合科学大学環境・建築学部長に就任
2016年 2016年度長崎新聞文化賞受賞
2023年 長崎総合科学大学退職
現在 長崎総合科学大学名誉教授、グラバー園名誉園長

主な著書

- 『時の流れを越えて・長崎国際墓地に眠る人々』（長崎文献社）1991年
『蝶々夫人を探して』（クリエイツかもがわ）2000年
『華の長崎～秘蔵絵葉書コレクション』（長崎文献社）2005年
『霧笛の長崎居留地～ウォーカー兄弟と海運日本の黎明』（長崎新聞社）2006年
『グラバー園への招待』（長崎文献社）2010年
『リンガー家秘録～1868～1940』（長崎文献社）2014年
『写真でたどる旧グラバー住宅の歴史』（フライング・クレーン・プレス）2020年
『長崎偉人伝～T・B・グラバー』（長崎文献社）2020年
『欧米人が歩いた長崎から雲仙への道』（フライング・クレーン・プレス）2023年
など

「蝶々夫人」の虚偽

昭和20（1945）年9月23日の長崎上陸直後から、連合国の進駐軍は事務所や住宅として利用する建物の接収を開始した。南山手や東山手の旧外国人居留地内に建てられた洋風建築が、欧米人たちにとって理想的な住宅であったことはいうまでもない。その中でも、現在グラバー園に保存されている旧グラバー住宅、旧リンガー住宅および旧オルト住宅は、進駐軍上陸当日から接収対象となった。

旧グラバー住宅の最後の入居者となったのは、ジョセフ・ゴールズビー大佐とその妻バーバラだった。ゴールズビーは、第五上陸作戦部隊の技師として長崎に到着し、後に軍事政府本部商工部長、経済部

長を歴任した。昭和22(1947)年夏から妻とともに旧グラバー住宅に居を構えている¹。

独特な洋風建築と長崎港を一望できることに魅了されたバーバラ夫人は、自分がオペラ『マダム・バタフライ』のヒロイン、蝶々さんの家に住んでいるのだと想像し、旧グラバー住宅に「マダム・バタフライ・ハウス」というニックネームを付けた。グラバー家とオペラ『マダム・バタフライ』には歴史的な関係がないとはいえ、長崎はジャコモ・プッチーニによる有名なオペラの舞台であり、旧グラバー住宅は、オペラの中で悲劇のヒロインが港を見下ろしアメリカ人の恋人の帰りを待ち続ける場面を連想させるのに相応しい場所であるのは確かだ。

はじめは進駐軍の遊びに過ぎなかったが、やがて日本人も「蝶々夫人の家」に着目し、未だ復興ならない被爆地に観光客を誘って経済を立て直すきっかけにしようと考えた。昭和23(1948)年5月、毎日新聞の記者とカメラマンが旧グラバー住宅を訪れ、バーバラ・ゴールズビーに話を聞いた。その後、同新聞の日本語版と英語版の両方に、「お蝶夫人の宅跡発見」と題した記事が掲載された²。写真には、同住宅を背景に蝶々夫人をいかにも意識した風に、肩越しに和傘を差してポーズを取るバーバラ・ゴールズビーの姿がある。しかし、旧グラバー住宅の歴史や元所有者のトーマス・グラバーおよびわずか3年前に自らの命を絶ったグラバーの長男、倉場富三郎には言及していない。

この記事と写真の状況については、毎日新聞社発行の回想記録『激動二十年』の中に次のような記述がある。

二十三年五月、長崎市馬町市立博物館＝現在長崎国際文化会館内＝の一室。学芸員の島内八郎と、毎日新聞長崎支局の記者下瀬が対談していた。島内「長崎といえばお蝶夫人、マダム、バタフライといえばナガサキ、原爆とお蝶夫人で長崎は世界に有名デスタイ。ところが長崎には、お蝶夫人をしのぶものは何もナカデスモンナ。そこでお蝶夫人の記念碑を建てようという話が、いま有志の間ですすんどります。さて、建てる場所デスタイ。やっぱり南山手のグラバー邸デスタイ。あそこならお蝶夫人の家のイメージにホンニピッタリ」。下瀬は帰局すると、すぐ末吉カメラマンをグラバー邸に走らせた。三菱造船所が買収してクラブに使っていた同邸は米軍の長崎進駐とともに接収され、当時は、長崎軍政府ゴールズビー大尉の宿舎になっていた。お蝶夫人の記念碑の話をする、ゴールズビー夫人はその家がお蝶夫人の家と早合点したのか、青い目を輝かして大喜び、日ガサをさして芝生の庭に降り、マダム・バタフライ気取りのポーズで、こころよくカメラにおさまった³。

同年11月、オペラ『蝶々夫人』が初めて長崎で上演された。長崎市教育委員会などの主催で、長門美保歌劇団によるオペラは二夜連続、三菱会館で披露された。当日に配るために発行されたプログラムの中で、「蝶々夫人宅跡」の最初の提唱者である島内八郎の「来演の慶び」と題したメッセージが掲載された。その一部を以下に紹介する。

バタフライはフィクションであるか否かについて郷土史家達は大いに論議した。その場所がグラバー邸であるか否かについてはもっとひどく論議した。その最中あれはグラバー邸にして置こう、などと云い出したのは実は前長崎裁判所長石田壽先生や私で、感覚的にふさわしいというのが理由なのである。しかし、少しうしろめたいので『お蝶夫人ゆかりの庭』なんてやったが、昨今では（主として）私を罵る声が高いので『お蝶夫人を偲ばせる庭』とでも改名したらと考えている⁴。

島内氏の告白とも感じられるこの証言は、「蝶々夫人の家」説を土台から打ち砕くものだといえる。しかし、史実を軽視して雰囲気づくりに奔走する傾向がさらに強まった。旧長崎居留地とそこに暮らした人々についての体系的な調査研究はなされないまま、長崎の新たな観光産業を支えるために「蝶々夫人」が広告やパンフレットなどに広く紹介された。バスガイドさえもアリア『ある晴れた日に』を旧グラバー住宅で歌い、客を喜ばせるようになっていた。

長崎随一の観光地に

「蝶々夫人の家」および「蝶々夫人ゆかりの地」のキャッチフレーズが定着すると、多くの観光客が異国情緒あふれる長崎を訪れるようになり、観光が戦災から立ち直る長崎の重要な原動力となっていった。昭和 32（1957）年、進駐軍から旧グラバー住宅を取り戻した三菱は、三菱長崎造船所の前身である長崎製鉄所の設立百周年記念として、かねてから譲渡を請願していた長崎市に同住宅を寄贈した。

昭和 36（1961）年 6 月、日本政府は旧グラバー住宅を重要文化財に指定したが、主な趣旨は日本における最初の本造洋風住宅という建築学的価値に対する評価である。長崎市が建造物を大切に保存さえすれば、文化庁はこの邸宅を観光名所として宣伝するために「蝶々夫人」のテーマを使用することを問題視しなかった。その結果、旧長崎居留地の歴史とその住民たちの業績やライフストーリーのほとんどは、「蝶々夫人」の陰に隠れたままであった。さらに、トーマス・グラバーが幕末の志士をかまくまるとされる「隠し部屋」やキリンビールのラベルに描かれた麒麟のモチーフとされる石の狛犬など、根拠のない憶測が邸宅の紹介に入り込むようになった。

歴史的街並みの消滅

昭和 39（1964）年頃、観光地として注目を集めた旧グラバー住宅は、市営競輪所に次ぐ長崎市の「ドル箱」になっていた⁵。しかし、皮肉にも、同じ時期に旧居留地の多くの洋風建築や石畳、煉瓦塀などの構造物が開発の波に吞まれて消滅し始めた。写真家の小林勝氏が指摘するように、戦後から昭和 30 年代までは、旧長崎居留地の洋風建築の解体はほとんど進行していなかったが、この頃を境にして高

度経済成長期に入り、居留地に限らず長崎の町全体が激変していくのである⁶。

この観点から、旧グラバー住宅や大浦天主堂の観光開発は、一得一失の事業だったといえる。なぜなら、一部の洋風建築や庭園を保存する一方で、駐車場、近代的ホテルおよび観光施設の突貫工事により、その他の古い建物、石畳、石垣、植栽など、従来の落ち着いた生活環境が破壊され、観光客を魅了するはずの「異国情緒」が薄れる結果となったからである。

南山手の観光地のさらなる発展を図る長崎市は、1965年（昭和40年）に旧リンガー住宅を購入し、その周辺の庭や階段を整備した。旧リンガー住宅は、南山手2番地（旧グラバー住宅の南隣）に位置する明治初年頃の洋風石造り住宅である。同住宅もまたその建築学的価値が認められ、翌年5月に日本政府により重要文化財に指定され、10月に一般公開された。

同じ頃、長崎市は約4500万円をつぎ込んで旧グラバー住宅の大掛かりな修復工事に着手した。工事中、築年を示す墨書きの他に、建物の度重なる修理と増築の痕跡が発見された。昭和43（1968）年3月に工事が終わり、同年4月1日には施設の再スタートを祝う式典が開催された。入場料は、大人が20円から50円、小人が10円から20円と引き上げられたが、観光客は増加の一途をたどった。

修復工事終了後に発行された300ページにも及ぶ『重要文化財旧グラバー住宅修理工事報告書』は、旧グラバー住宅の構造上の特徴に関する詳細な情報を提供する。しかし、建物の来歴と元住人の暮らしに関する記述が少ない。実際、昭和40年代の時点でも、トーマス・グラバーや倉場富三郎の活動を含む旧長崎居留地の歴史と文化に関する調査研究がほとんど進んでいないのが実情だった。

「長崎明治村」構想

日本が高度成長期に入ると、都市の開発と道路の拡張が急速に進められ、多くの貴重な歴史的建造物が消えてしまう運命にあった。昭和40（1965）年、愛知県で名古屋鉄道社長の土川元夫らが「明治村」という観光施設をつくり、開発の波に吞まれそうになっていた各地の歴史的建造物の移築場所として利用した。明治村に移築された建造物の中には東京の帝国ホテルの一部、作家ラフカディオ・ハーン（小泉八雲）の別荘や、旧グラバー住宅のすぐ近くにあった南山手25番館も含まれていた。明治村は日本で初めてのテーマパークとして大きな成功をおさめた。

この成功に触発された長崎市は、数棟の明治時代の建物を旧グラバー住宅と旧リンガー住宅周辺の南山手に移築し、長崎独自のテーマパークを開設する計画を練った。計画の施設は愛知県の明治村にならって、「長崎明治村」と仮に名付けられたが、二つの施設には大きな違いがあった。愛知県の明治村は用地に建物を移築した屋外博物館であるのに対して、長崎の施設は旧長崎居留地の南山手居住区の現地に計画され、3棟の国指定重要文化財は本来の場所に建ったままの状態であった。

同計画は昭和45（1970）年から二段階で進められた。旧リンガー住宅に隣接する南山手14番地の旧オルト住宅も購入され、さらに元々南山手乙28番地にあった旧ウォーカー住宅を含む6棟の洋風建築

が移築された。錦鯉の池、壁面の装飾や歩道が造られ、庭は手入れされた。また当時としては珍しかった、観光客を坂の上まで運ぶための屋外エスカレーターも建設された。大浦天主堂の近くに新しい入場口が造られ、グラバー邸に設置されていたそれ以前の入場口は出口となった。

時期を同じくして、南山手のふもとに大きな近代的ホテルが建てられ、宿泊施設の不足を解決した。長崎市は新しい施設の名前を決めるためにアンケートを取り、市民から寄せられた190の案の中から「グラバー園」を選出した。南山手に造成された新しい施設は、昭和49（1974）年9月4日に開園した。

伝統的建造物群

グラバー園の開園をめぐる大きな注目にもかかわらず、他の洋風建築や由緒ある街並みが次々とその姿を消していった。昭和51（1976）年、この状況が憂慮される中、長崎市が東山手と南山手の現地調査を実施し、さらにその後、文化庁の指導を受け同60（1985）年に建造物・土木工作物・樹木の再調査に着手した。また、その翌々年には「長崎市伝統的建造物群保存地区保存整備懇話会」が設置され、基本計画の検討が始まった。調査の成果は、『長崎居留～伝統的建造物群保存対策調査報告書』（長崎市教育委員会、平成元年）としてまとめられた。

平成元（1989）年8月からは、長崎市伝統的建造物群保存地区保存整備のための説明会が自治会や所有者に対してなされ、翌年7月に長崎市伝統的建造物群保存地区保存条例が公布された。そして、平成3（1991）年に「長崎市東山手・南山手重要伝統的建造物群保存地区」が国により選定される運びとなった。

文化財保護法で言う「伝統的建造物群」とは、「周囲の環境と一体をなして歴史的な風致を形成している伝統的な建造物群」であるが、市町村が条例等により決定した「伝統的建造物群保存地区」のうち、特に価値が高いものとして文部科学大臣が選定したものを指す。略して「伝建地区」と称することが多い。いうまでもなく、南山手と東山手が「伝建地区」に選ばれたのは、日本の他の旧居留地と比べても、数多くの文化財が点在し、明治時代の居留地の雰囲気良好に残っているからである。

グラバー園の今後

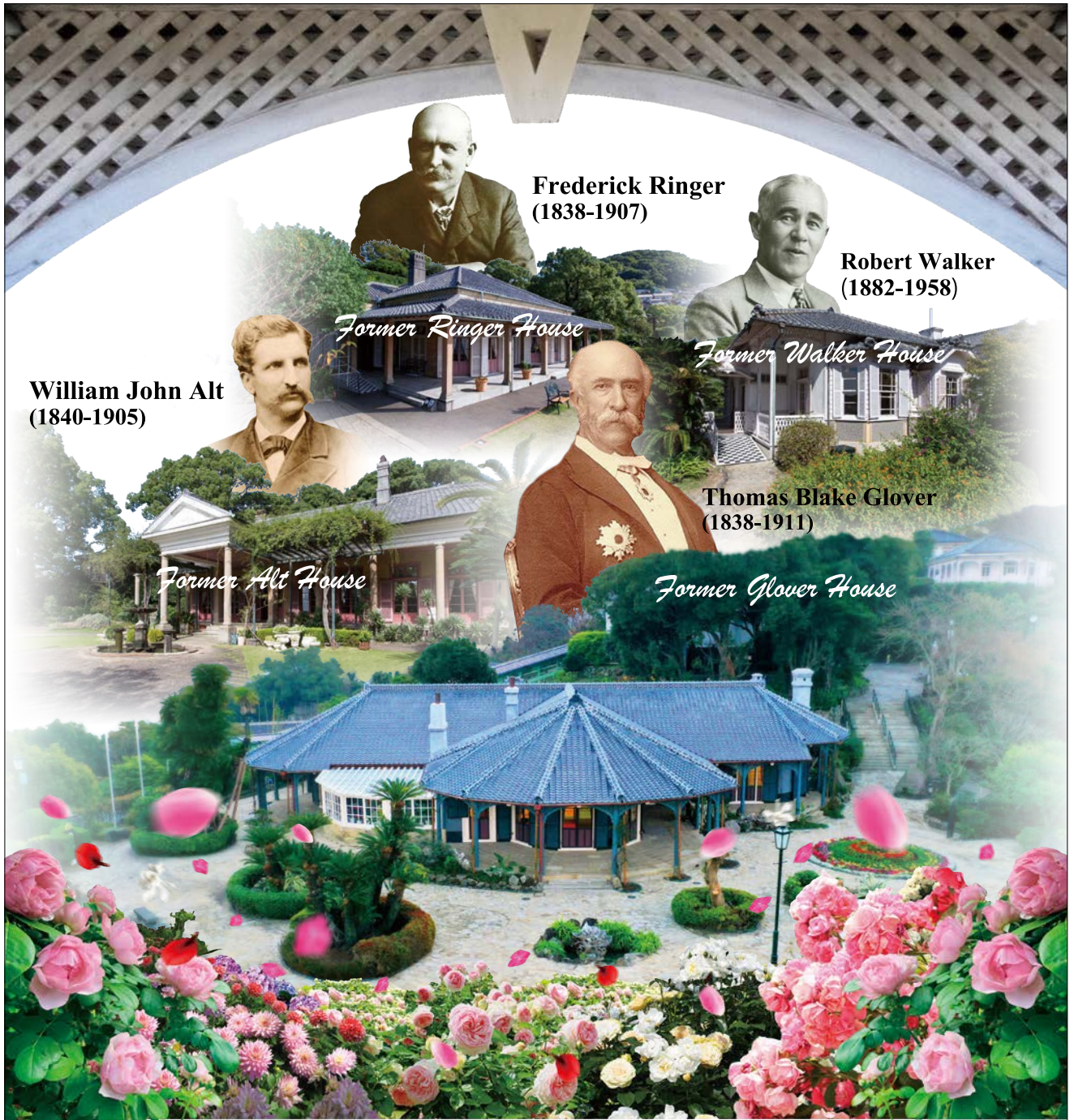
平成13（2001）年に出版された内藤初穂による開明的なトーマス・グラバーの伝記⁷をはじめ、長崎外国人居留地の元住民に関する学術的な研究が徐々に進んでいる。グラバー園に旧宅が保存されているリンガー家やウォーカー家についても、推測や伝聞ではなく、一次資料に基づいた最近の書籍が有益な情報を提供している。また、国指定重要文化財であり、グラバー園のメダマであるにもかかわらず、これまでほとんど無視されてきた旧オルト住宅の歴史に関する書籍も出版された⁸。同時にグラバー園では、鹿児島、佐賀、福岡、韓国・仁川の各機関と協力し、明治期の商工業史および人物像に関する情報や資料を共有している。

平成 27 (2015) 年、旧グラバー住宅は、23 の構成施設の一つとして「明治日本の産業革命遺産～製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産に登録された。これは名誉なことだが、誤解を招きかねない。日本語と英語の正式名称が異なる⁹だけでなく、旧グラバー住宅だけに注目が集まるからである。同じ南山手の丘陵地に建ち並び、国指定重要文化財のステータスを共有する旧リンガー住宅と旧オルト住宅は、旧グラバー住宅と同等に扱われるべきだと思えてならない。

今後、長崎随一の観光名所、そして地域経済の起爆剤としてだけでなく、旧長崎外国人居留地の歴史や東アジアにおける多彩な国際交流史に関する情報収集・発信の拠点として、グラバー園の役割をさらに高めていく所存である。

注釈

- 1 プライアン・パークガフニ著、『蝶々夫人を探して』（クリエイツかもがわ、2000年）54～70頁
- 2 英語版と日本語版の昭和 23（1948）年 8 月 5 日号と 10 日号にそれぞれ掲載された。
- 3 毎日新聞社編、『激動二十年』（1965年）172～3頁
- 4 現物のプログラムより抜粋（筆者蔵）
- 5 『長崎新聞』昭和 39 年 4 月 23 日号
- 6 小林勝著、『長崎の明治洋館』（小林勝発行、1993年）
- 7 内藤初穂著、『明治建国の洋商～トーマス・B・グラバー始末』（アテネ書房、2001）
- 8 Brian Burke-Gaffney, *The Former Alt House: Biography of a Nagasaki Landmark* (Flying Crane Press, 2022)
- 9 世界遺産の正式名称は、日本語では「旧グラバー住宅」だが、英語では「Former Glover House and Office」である。この家が「事務所」として使われていたことを示す証拠はない。



グラバー園、開園50周年

1974年の開園以来、多くの皆さまに愛されてきたグラバー園は2024年、開園50周年を迎えます。



景況感、一部弱含みも持ち直し

～第136回 県内企業景況調査～

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2024年5月に実施した調査結果を以下のとおりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【調査要領】

- 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
- 調査対象：県内主要企業372社（回答企業数224社、回答率60.2%）
- 調査方法：WEBと郵送を併用しアンケートを実施
- 調査期間：2024年4月26日～5月31日
- 調査対象期間：2024年1～3月期 実績（前年同期比）
2024年4～6月期 実績見込み（前年同期比）
2024年7～9月期 見通し（前年同期比）
- 調査事項
 - 業況判断
 - 売上高
 - 受注残高
 - 在庫水準
 - 操業度・稼働率
 - 雇用人員
 - 販売価格
 - 仕入価格
 - 採算（経常利益）
 - 資金繰り
 - 経営上の問題点

7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数

(社、%)

業種	項目	回答企業数	
		社数	構成比
製造業		55	24.6
	輸送機械	6	2.7
	一般機械	11	4.9
	電気機械	7	3.1
	食料品	14	6.3
	その他	17	7.6
非製造業		169	75.4
	運輸	29	12.9
	水産	3	1.3
	建設	27	12.1
	卸売	47	21.0
	小売	26	11.6
	サービス	27	12.1
	その他	10	4.5
全産業		224	100.0

(2) 売上高別回答企業数

(社)

業種	売上高	製	運	水	建	卸	小	サ	そ	合
		造	輸	産	設	売	売	ー	の	
	5億円未満	9	10	0	3	4	3	5	2	36
	5億～10億円未満	9	5	1	5	8	4	6	3	41
	10億～30億円未満	22	5	2	10	19	3	8	4	73
	30億～50億円未満	6	2	0	5	5	4	3	0	25
	50億～100億円未満	3	5	0	1	1	6	3	0	19
	100億円以上	6	2	0	3	10	6	2	1	30
	合計	55	29	3	27	47	26	27	10	224

BSIについて

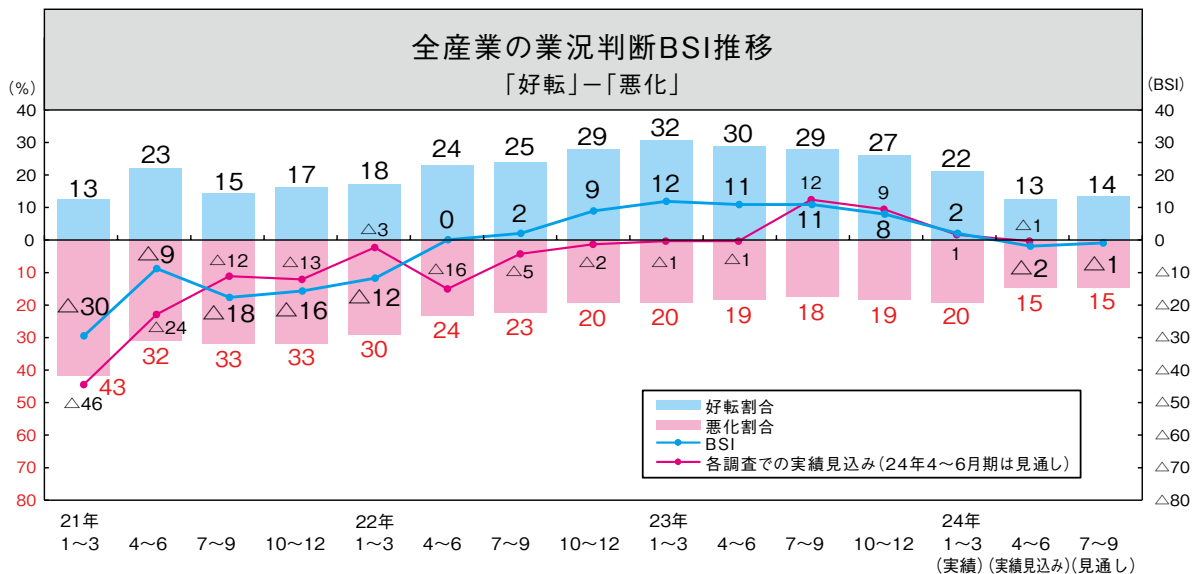
BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（BusinessSurveyIndex）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30－10＝20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

概況

○**全産業の業況判断 BSI** をみると、円安による原材料の値上がりや人手不足が続くなか、2024 年 1～3 月期実績のプラス 2 から足もと 4～6 月期（実績見込み）は△2 に低下するも、先行き 7～9 月期は△1 と持ち直す見通し。県内企業の景況感は、原材料など仕入価格の上昇や原油高、人件費上昇などから足もとやや悪化しているものの、先行きについては受注環境の改善を見込む製造業を中心に持ち直す見通し。

○**経営上の問題点**（3 つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」（55.3%）と「人材不足」（53.4%）がともに前回調査と同順位で他を大きく引き離して推移しており、主要な問題点となっている。以下、「賃金の上昇」と「設備の老朽化」が 30.6% で同水準となった。

1. 業況判断



全産業の業況判断 BSI をみると、円安による原材料の値上がりや人手不足が続くなか、2024 年 1～3 月期実績のプラス 2 から足もと 4～6 月期（実績見込み）は△2 に低下するも、先行き 7～9 月期は△1 と持ち直す見通し。県内企業の景況感は、原材料など仕入価格の上昇や原油高、人件費上昇などから足もとやや悪化しているものの、先行きについては受注環境の改善を見込む製造業を中心に持ち直す見通し。

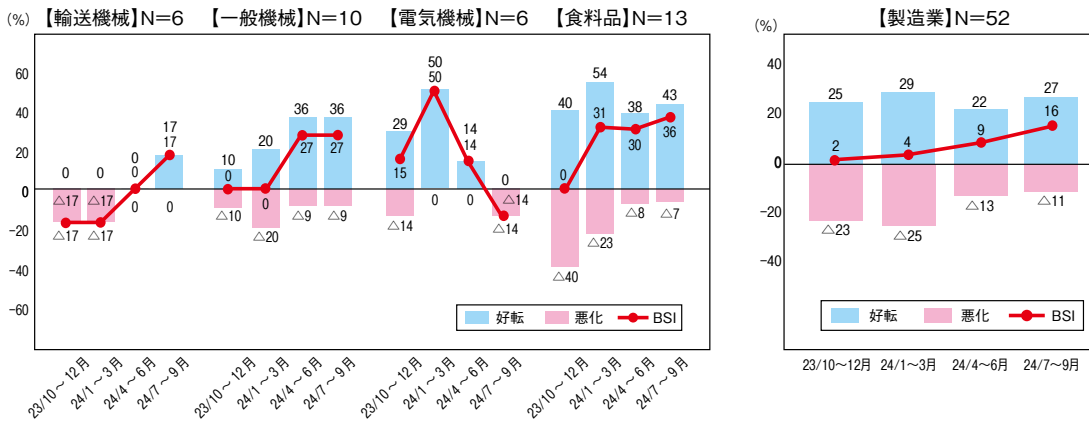
業種別 業況判断 B S I 推移 (直近2年)									
業 種	過去の調査の実績						今回調査		
							実績	見込み	見通し
	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年	2024年	2024年
	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期
全 産 業	2	9	12	11	11	8	2	△2	△1
製 造 業	13	9	5	0	3	2	4	9	16
輸送機械	0	△17	△20	△17	0	△17	△17	0	17
一般機械	△9	△10	△18	△18	△27	0	0	27	27
電気機械	22	29	38	13	△14	15	50	14	△14
食 料 品	29	10	12	37	40	0	31	30	36
そ の 他	12	17	5	△21	0	5	△23	△17	6
非 製 造 業	△2	9	14	14	12	9	2	△6	△6
運 輸	18	42	55	47	47	48	4	8	0
水 産	△50	△50	33	0	67	50	33	33	33
建 設	4	5	0	8	4	△16	15	0	7
卸 売	△12	△2	△1	△2	△5	5	△4	△13	△20
小 売	△5	12	3	0	19	△4	△8	△19	△15
サ-ビス	△12	△4	13	17	0	7	8	0	0
そ の 他	0	10	27	30	10	22	△10	△11	△11

業種別 (細分類) 業況判断 B S I 及び企業割合の推移																
(%, BSI)																
	2023年10~12月期				2024年1~3月期				2024年4~6月期				2024年7~9月期			
	(実績:前年同期比)				(実績:前年同期比)				(実績見込:前年同期比)				(見通し:前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業	27	54	19	8	22	58	20	2	13	72	15	△2	14	71	15	△1
製 造 業	25	52	23	2	29	46	25	4	22	65	13	9	27	62	11	16
輸送機械	0	83	17	△17	0	83	17	△17	0	100	0	0	17	83	0	17
一般機械	10	80	10	0	20	60	20	0	36	55	9	27	36	55	9	27
電気機械	29	57	14	15	50	50	0	50	14	86	0	14	0	86	14	△14
食 料 品	40	20	40	0	54	23	23	31	38	54	8	30	43	50	7	36
非 製 造 業	27	55	18	9	20	62	18	2	10	74	16	△6	10	74	16	△6
運 輸	55	38	7	48	24	56	20	4	20	68	12	8	14	72	14	0
道路旅客運送業	67	33	0	67	29	57	14	15	29	71	0	29	22	78	0	22
道路貨物運送業	17	66	17	0	17	66	17	0	0	83	17	△17	0	86	14	△14
水 運 業	20	60	20	0	20	40	40	△20	40	40	20	20	20	60	20	0
水 産	50	50	0	50	33	67	0	33	33	67	0	33	33	67	0	33
建 設	13	58	29	△16	19	77	4	15	8	84	8	0	11	85	4	7
卸 売	21	63	16	5	20	56	24	△4	9	69	22	△13	7	66	27	△20
機械器具卸売業	8	75	17	△9	17	66	17	0	17	58	25	△8	8	75	17	△9
建築材料卸売業	25	25	50	△25	20	20	60	△40	20	40	40	△20	25	25	50	△25
小 売	27	42	31	△4	19	54	27	△8	8	65	27	△19	8	69	23	△15
各種商品小売業	43	28	29	14	25	37	38	△13	13	49	38	△25	13	37	50	△37
機械器具小売業	22	56	22	0	22	67	11	11	0	89	11	△11	0	89	11	△11
サ-ビス	23	61	16	7	20	68	12	8	8	84	8	0	12	76	12	0
旅館・その他の宿泊所	50	50	0	50	33	67	0	33	0	100	0	0	0	100	0	0

(1) 製造業

製造業の業況判断 BSI は、24 年 1～3 月期のプラス 4 から、原材料・エネルギー価格の上昇の一服感により足もと 4～6 月期はプラス 9 となった。また、先行き 7～9 月期は、受注環境の好転期待などからプラス 16 とさらに上昇する見通し。

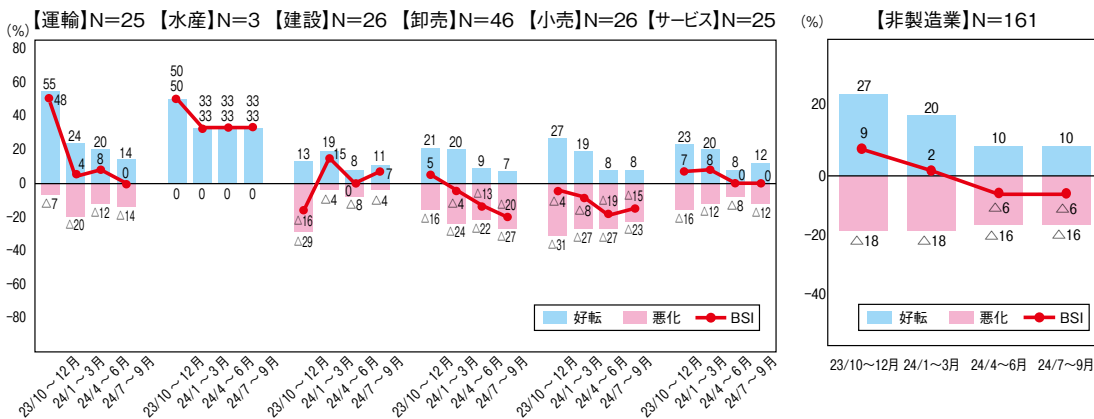
このうち輸送機械は、人手不足感が強いなか、材料費の価格高騰に一服感が見られるなど、受注環境への好転期待もあり、BSI は 1～3 月期△17、4～6 月期 0、7～9 月期プラス 17 と回復傾向。また、一般機械も材料費や労務費など原価差額の悪化はあったものの、円安の影響などから 1～3 月期の 0 から、足もと 4～6 月期はプラス 27 と大きく上昇し、先行き 7～9 月期も横ばいとなる見通し。食料品は、円安による原材料の値上がりが続くなか、インバウンド需要の増加などによる観光部門の好調もあり、1～3 月期実績プラス 31、足もと 4～6 月期プラス 30、先行き 7～9 月期プラス 36 と堅調に推移する見通し。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、24 年 1～3 月期実績はプラス 2 となったものの、足もと（4～6 月期）、先行き（7～9 月期）ともに△6 と低下する見通し。

このうち卸売業は、人手不足が続くなか、原材料費などの価格高騰から、1～3 月期△4、4～6 月期△13、7～9 月期は△20 と悪化傾向。



小売業では、人件費の上昇分を販売価格に転嫁し難い状況が続いていることから、1～3月期実績△8から足もと4～6月期は△19と低下見込みも、先行き7～9月期は△15とやや持ち直す見通し。

調査項目別BSI									
		2024年1～3月期			2024年4～6月期			2024年7～9月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売上	全産業	2	7	➡	3	2	➡	3	➡
	製造業	△7	9	➡	7	5	➡	15	➡
	非製造業	5	6	➡	2	1	➡	0	➡
受注残高	全産業	△6	△11	➡	5	3	➡	3	➡
	製造業	△13	△15	➡	7	2	➡	6	➡
	非製造業	8	0	➡	0	3	➡	△4	➡
在庫	全産業	4	4	➡	△2	2	➡	2	➡
	製造業	5	11	➡	0	7	➡	1	➡
	非製造業	3	0	➡	△2	0	➡	1	➡
採業度・稼働率	全産業	10	4	➡	5	6	➡	7	➡
	製造業	△2	0	➡	3	9	➡	10	➡
	非製造業	17	7	➡	6	4	➡	4	➡
雇用人員	全産業	△48	△50	➡	△43	△45	➡	△47	➡
	製造業	△39	△36	➡	△39	△24	➡	△31	➡
	非製造業	△50	△54	➡	△45	△52	➡	△52	➡
販売価格	全産業	27	33	➡	31	34	➡	32	➡
	製造業	28	35	➡	28	30	➡	33	➡
	非製造業	27	33	➡	32	36	➡	31	➡
仕入価格	全産業	51	56	➡	50	60	➡	55	➡
	製造業	46	58	➡	53	56	➡	51	➡
	非製造業	52	55	➡	48	61	➡	56	➡
採算	全産業	△10	△3	➡	△11	△15	➡	△8	➡
	製造業	△9	2	➡	△1	△4	➡	9	➡
	非製造業	△12	△5	➡	△15	△19	➡	△14	➡
資金繰り	全産業	△3	△2	➡	△4	△2	➡	△4	➡
	製造業	△9	△10	➡	△2	△3	➡	△1	➡
	非製造業	△1	1	➡	△6	△2	➡	△6	➡

2. 雇用人員、仕入・販売価格、採算

全産業の雇用人員のBSIをみると、足もと24年4～6月期△45、先行き7～9月期も△47と、大幅マイナス（人員不足）が続く見通し。

全産業の仕入価格のBSIは、資材・原材料費の高止まりが続き、4～6月期60、先行き7～9月期55と大幅なプラス（上昇＞低下）が続く。

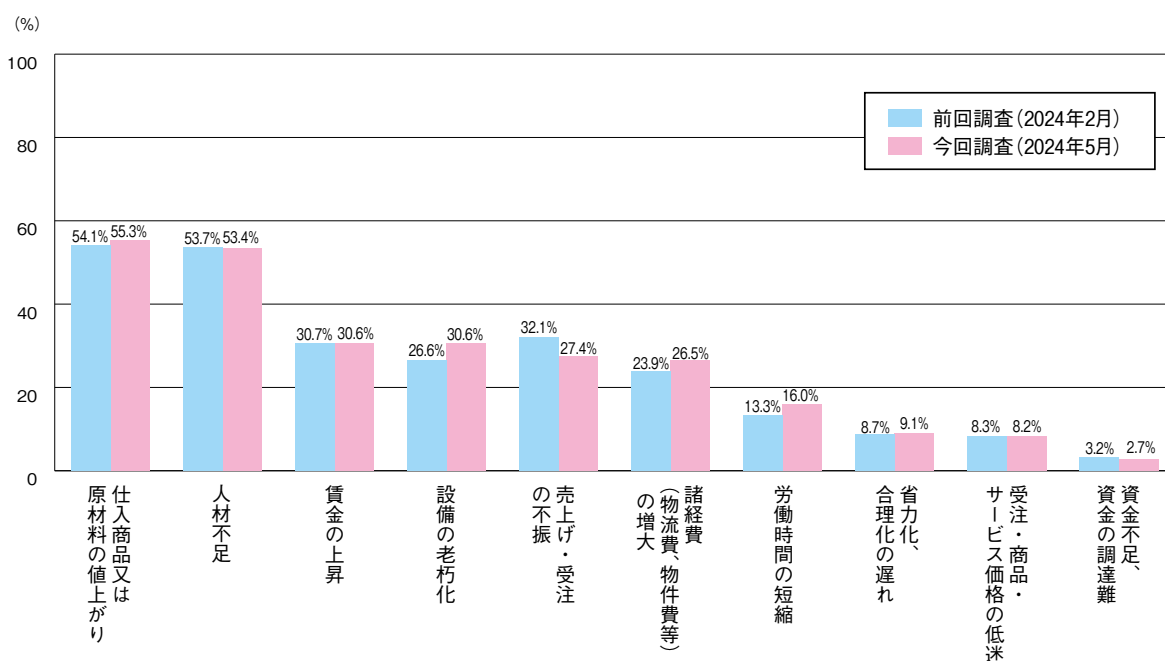
一方、全産業の販売価格のBSIは、実績～先行き全てでプラスとなるも、仕入価格の高止まりは続いており、その上昇分の販売価格への転嫁が十分進んでいないことから、採算BSIは1～3月期の実績△3から、足もと4～6月期は△15と大きく悪化する見込み。もっとも、先行き7～9月期は△8と持ち直す見通しながら、収益環境は非製造業を中心に厳しい状況が続いている。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が55.3%、「人材不足」が53.4%とほぼ同率で前回調査と同順位で推移しており、主要な問題点となっている。以下、「賃金の上昇」と「設備の老朽化」が30.6%で同水準となった。

回答企業からは、「世界的な原材料費、輸送物流費、エネルギー価格の高騰が問題となっており、今後もさらなる素材価格の上昇や高止まりが継続するものと想定される。」（電気機械）、「慢性的な人員不足に加え、定年を経過した熟練工の退職等もあり、人材の確保・育成が課題となっている。」（その他製造業）、「販売価格が不変の中で2024年問題がスタートし、人件費の上昇や燃料代の高騰、ドライバーの不足が懸念材料。」（運輸業）などのコメントが寄せられた。

■ 経営上の問題点（3つ以内 複数回答）



(井上 翼)

区分		状況の説明など
製造業		
造船	造船	材料費の価格高騰は継続しているが一服感も見られ、価格高騰分を反映した新造船価での受注が可能となっており採算状況は好転していくものと予想。
	〃	全国的に人材の確保が厳しくなっている事から、労働者の確保が課題である事に加え、老朽化した設備が現在でも稼働しており、老朽化対策が必要である。特定仕入れ先から購入している原材料において、価格の上昇感が継続。
一般機械	はん用機械器具	2023年度決算は受注、売上共に予算達成となった。損益面においても操業度不足による原価差額の悪化があったものの、個品採算の改善や仕損費・クレーム費の撲滅等の取組みに加え、為替差による影響もあり、営業利益／経常利益共に予算を超過達成することが出来た。
	〃	未確定工事が順調に確定工事となっている。
電気機械	電気機械器具	未だ一部半導体部材のリードタイムの長期化や昨今の為替影響もあり、原材料価格高騰及び仕掛品在庫が高止まりの状況が改善されない状況。その対策として、部品費の前払いや残部材の買取交渉に加え、生産の前倒し交渉を継続実施中。
	〃	世界的な原材料費、輸送物流費、エネルギーコストの高騰が問題となっており、今後もさらなる素材価格の上昇や高止まりが継続するものと想定される。
	〃	受注状況は引き続き安定している。しかし更なる円安や原油高の影響で材料費や諸経費がもう一段値上がりする模様。人員については今年度より外国人労働者の雇用を行っている。今後、それらとは別に大きな問題となって来るのが物流の2024年問題で、物流費の高騰はもちろん、トラックが見つからないなどの問題が深刻化していくと思われる。
食料品	食料品	円安による原材料の値上がりや諸経費の増加は続いているが、販売価格への転嫁は思うように進んでいない。円安傾向が続く中、更なる原材料の値上がりは必至であり、販売先への丁寧な説明による販売価格転嫁を目指す。
	〃	経済活動全般は、不安定な国際情勢を起因とした資源高の影響からなる物価上昇や円安傾向は引き続き続くものと予想しており、依然として先行きが不透明な状況が続くものと予想している。
	〃	観光土産部門は順調に推移するものと考えている。
	飲料	業務用の需要が少しずつ回復していくと思われる。
非製造業		
運輸業	道路貨物輸送	販売価格が不変の中、2024年問題により、人件費の上昇、燃料代の高騰、ドライバーの不足が懸念材料。
	倉庫業	クルーズ客船の入港も少しずつ増加し、また中国からの規格外大型船の入港が増えつつあるので、物資の積み込みも少しずつ増加するのではないかと見込んでいる状況。
建設業	総合工事	働き方改革に伴う残業時間上限問題により、新規受注の検討が難しくなっている。
	〃	人材不足が続いており、今後も完全な解決が非常に難しい状況。対応策としては、外国人材を採用してうまくいくかどうか取り組んでいく必要があり、対応中。
	設備工事	淘汰の時代に突入している事を自覚して行動する事しかない。
卸売業	機械器具	原材料費や運賃、水道光熱費、外注人件費の上昇が継続しており、採算性に影響を与えている。
	陶磁器	売上が減少傾向にあり、消費の落ち込みを感じる。円安や賃金の上昇による仕入れ価格の上昇も今後考えられる。
	水産物	人材不足については効果的な方策が見当たらない。新卒採用にこだわらず、幅広く求人をかけていきたい。
	食料	価格値上げによる販売数の減。燃料費の高騰費用増による利益減少。人材不足による人件費の高騰。
	医薬品・医療機器	相変わらずの人財不足。初任給を含め若手の処遇改善を実施し、今後は全体的なベースアップ等につなげていく予定。
小売業	各種商品小売	社員、パートの賃金引上げの原資となる利益を確保するため、利益率設定の見直しが必要。加えて、技能実習生の増員も生産力強化のため、必要となってくると考える。
	総合衣料小売	消費者の買物動向に生活防衛のような、買物をひかえる意識を強く感じている。
	飲食料品	今後も値上げが進むことが予想されることから、更なる経費見直しを行う。長崎県の人口減少による経営への影響を懸念。
	機械器具	2年連続のベースアップによって人件費が大幅に増加しており、利益を圧迫している。商品の原価アップは販売価格に転嫁できるものの、役務（人件費）を転嫁できずにいる。コストアップを生産性向上や付加価値向上で補っていかなくてはならない。
サービス業	冠婚葬祭サービス業	人材不足、募集をかけても採用ままならない状況。
	旅館・その他宿泊所	宿泊客数がコロナ禍前の水準まで戻りきれていない。食材等仕入原価の上昇が続いており、収益の確保が課題である。

県内企業の設備投資動向調査

― 2024 年度期初計画（2024 年 5 月調査） ―

【調査要領】

1. 調査対象：長崎県内主要企業 372 社
2. 調査方法：WEB と郵送を併用してアンケートを実施
3. 調査期間：2024 年 4 月 26 日～5 月 31 日
4. 調査事項：2023 年度設備投資実績、2024 年度投資計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5. 回答企業数：製造業 31 社、非製造業 112 社、合計 143 社（回答率 38.4%）
（有効回答企業数は製造業 22 社、非製造業 73 社、合計 95 社、有効回答率 25.5%）

注：有効回答企業とは、2023 年度実績と 2024 年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ 2024 年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

概要

- 有効回答 95 社中、投資を計画する企業は 75 社、78.9%。前年同時期調査を 4.8 ポイント上回る。回答企業 143 社中、24 年度の投資「未定」先が 48 社、33.6% と前年同時期調査（29.6%）より高く、慎重な姿勢は残る。
- 投資実施計画企業 75 社の投資総額は 271 億円、前年度実績比 14.5% 増。製造業が大幅増、非製造業は投資一巡で減少。製造業は大企業、中小企業とも大幅増、一方、非製造業は大企業、中小企業とも減少。
- 前年比投資額増加企業（41 社）の理由は「既存設備の老朽化」が 39 社と中心ながら、「競争力の維持・強化」が 17 社に上る。前年比投資額減少企業（22 社）の理由は「投資の一巡」が中心。
- 投資の目的（金額ベース）は維持・更新中心ながら、中小・製造業では増産・拡販の積極投資が目立つ。

1. 設備投資計画企業 ― 計画企業割合は前年同時期調査を上回る ―

有効回答先 95 社のうち、設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は 75 社、構成比 78.9% となっており、前年同時期調査（74.1%）を 4.8% ポイント上回った。このうち製造業では投資計画企業が 21 社、構成比 95.5%（前年調査 92.0%）、非製造業では投資計画企業が 54 社、構成比 74.0%（前年 69.0%）と、いずれも前年同時期調査を上回った。また、投資計画企業 75 社のうち、前年度も実施した先は 71 先となっている（図表 1）。

もっとも、回答のあった企業 143 社のうち今年度の設備投資計画額を「未定」とする企業は 48 社、33.6% と前年（29.6%）を上回っており、慎重な姿勢が残っている。

図表1 回答企業の設備投資 2023年度実績と2024年度計画額

(単位：社、百万円、%)

区 分	社 数			金 額				
	2023年度 実績	2024年度 計画	増減	2023年度 実績	2024年度 計画	増減	増減率	
全 産 業	74	75	1	23,645	27,068	3,423	14.5	
業 種 別	製 造 業	21	21	0	7,443	17,572	10,129	136.1
	輸送機械	4	4	0	4,520	13,598	9,078	200.8
	電気機械	3	3	0	178	706	528	296.6
	食料品	7	7	0	1,753	1,856	103	5.9
	その他	7	7	0	992	1,412	420	42.3
	非 製 造 業	53	54	1	16,202	9,496	△6,707	△41.4
	建設	6	6	0	721	498	△223	△30.9
	卸売	14	12	△2	1,568	1,433	△135	△8.6
	小売	10	10	0	9,949	1,399	△8,550	△85.9
	運輸	9	11	2	3,052	4,403	1,351	44.3
	サービス	9	10	1	586	1,481	895	152.7
	その他	5	5	0	326	282	△45	△13.7
企 業 規 模 別	大 企 業	13	14	1	10,157	18,904	8,747	86.1
	製造業	4	4	0	6,426	15,693	9,267	144.2
	非製造業	9	10	1	3,731	3,211	△520	△13.9
	中 小 企 業	61	61	0	13,488	8,164	△5,325	△39.5
	製造業	17	17	0	1,017	1,879	862	84.8
非製造業	44	44	0	12,471	6,285	△6,187	△49.6	

2. 設備投資計画額 – 前年度実績を14.5%上回る –

回答企業の投資計画額をみると、75社の投資総額は271億円となり、それら企業の前年度の投資実績総額236億円を14.5%上回っている（図表1）。

(1) 製造業が大幅増加、非製造業は減少

製造業・非製造業に分けてみると、製造業では、前年度実績（74億円）の2.4倍、176億円となっている。主な業種では、輸送機械が3.0倍増の136億円、電気機械が4.0倍増の7億円、食料品が5.9%増の19億円。

一方、非製造業では、計画額は前年度実績（162億円）を41.4%下回る95億円となっている。主な業種では運輸が44.3%増の44億円、サービスが2.5倍増の15億円となったが、小売が85.9%減の14億円、建設が30.9%減の5億円、卸売が8.6%減の14億円となっている（図表1）。

(2) 大企業、中小企業いずれも製造業が大幅増加

企業規模別にみると、大企業では前年度実績比で86.1%の増加となっている。このうち製造業が144.2%増と伸びが目立ち、非製造業では13.9%減となっている。

一方、中小企業では前年度実績比39.5%減となっている。とくに非製造業は49.6%減となっているが、製造業では84.8%増と伸びが目立つ（図表1）。

3. 投資額の増減理由＜複数回答＞

(1) 増加理由 — 「既存設備の老朽化」中心、次いで「競争力の維持・強化」—

2024年度投資計画額が前年度実績に比べて増加する企業（41社）にその理由を複数回答で尋ねると、「既存設備の老朽化」が95.1%で群を抜き、これに「競争力の維持・強化」が41.5%で続いた（図表2）。とくに製造業では、「既存設備の老朽化」（92.9%）に次いで「競争力の維持強化」が57.1%と6割近くを占めており、積極的な投資姿勢がうかがえる。

図表2 投資額の増加理由（複数回答）

（単位：社、%）

	全産業 (N=41)		製造業 (N=14)		非製造業 (N=27)	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
既存設備の老朽化	39	95.1%	13	92.9%	26	96.3%
競争力の維持・強化	17	41.5%	8	57.1%	9	33.3%
環境問題への対応	3	7.3%	2	14.3%	1	3.7%
時短への対応	3	7.3%	2	14.3%	1	3.7%
新分野への進出	2	4.9%	2	14.3%	0	0.0%
需要の好調・好転	2	4.9%	2	14.3%	0	0.0%
内部資金の余裕	1	2.4%	1	7.1%	0	0.0%
その他	5	12.2%	3	21.4%	2	7.4%
回答企業数	41	100.0%	14	100.0%	27	100.0%

(2) 減少理由 — 「投資の一巡」が最多—

一方、2024年度の投資計画額が前年度実績に比べて減少する企業（22社）にその理由を複数回答で尋ねると、「投資の一巡」が63.6%と全体の2/3を占めており、23年度の大型・大口投資実施に伴う反動減という色彩が濃い（図表3）。

図表3 投資額の減少理由（複数回答）

（単位：社、%）

	全産業 (N=22)		製造業 (N=3)		非製造業 (N=19)	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
投資の一巡	14	63.6%	1	33.3%	13	68.4%
需要の低迷又は悪化	1	4.5%	0	0.0%	1	5.3%
親企業・本社の方針	1	4.5%	1	33.3%	0	0.0%
資金調達環境の悪化	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
内部資金の逼迫	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業分野の整理・縮小	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	8	36.4%	1	33.3%	7	36.8%
回答企業数	22	100.0%	3	100.0%	19	100.0%

4. 設備投資の目的 – 維持・更新中心も、中小・製造では増産・拡販がトップ–

2024年度設備投資計画の目的を金額構成比で見ると、全産業では「機械設備の維持更新」が44.7%と最も多く、以下「増産・拡販」が20.7%、「省力化・合理化」が13.9%が続いている。

このうち非製造業では、「機械設備の維持更新」が7割方を占めるが、製造業では「増産・拡販」と「省力化・合理化」がともに2割程度となっている。とくに、中小企業の製造業では、「増産・拡販」が49.9%を占め、「設備機械の維持更新」(32.3%)を大きく上回っており、積極投資ぶりが目立つ(図表4)。

	回答 企業数	回答額 (百万円)	機械設備の 維持更新	増産・ 拡販	省力化・ 合理化	新規事業・ 新製品開発	福利厚生	公害防止・ 環境対策	その他
全産業	75	27,068	44.7%	20.7%	13.9%	4.8%	0.5%	0.3%	15.0%
製造業	21	17,572	31.6%	20.1%	18.9%	7.0%	0.0%	0.3%	22.0%
非製造業	54	9,496	69.1%	21.9%	4.6%	0.7%	1.4%	0.3%	2.0%
大企業	14	18,904	40.2%	14.7%	17.5%	6.5%	0.6%	0.0%	20.4%
製造業	4	15,693	31.5%	16.5%	19.8%	7.9%	0.0%	0.0%	24.3%
非製造業	10	3,211	82.9%	6.0%	6.4%	0.0%	3.4%	0.0%	1.2%
中小企業	61	8,164	55.2%	34.6%	5.6%	0.9%	0.3%	1.1%	2.4%
製造業	17	1,879	32.3%	49.9%	11.9%	0.2%	0.2%	3.1%	2.4%
非製造業	44	6,285	62.1%	30.0%	3.7%	1.1%	0.3%	0.4%	2.5%

(中村 政博)

2024年春の県内企業の新卒者採用と 初任給および来春の採用計画

- 調査対象：県内主要企業 372 社
- 調査方法：WEB と郵送を併用しアンケートを実施
- 調査期間：2024 年 4 月 26 日～5 月 31 日
- 調査事項：2024 年春の採用実績（人数、初任給）、2025 年春の採用計画
- 回答企業数：製造業 41 社、非製造業 133 社、合計 174 社（回答率 46.8%）
このうち「定期的な新卒者の採用は行っていない」とする 49 社を除いた有効回答企業数は製造業 34 社、非製造業 91 社、合計 125 社（回答率 33.6%）
※端数処理の関係で内訳の計は必ずしも 100%にならない

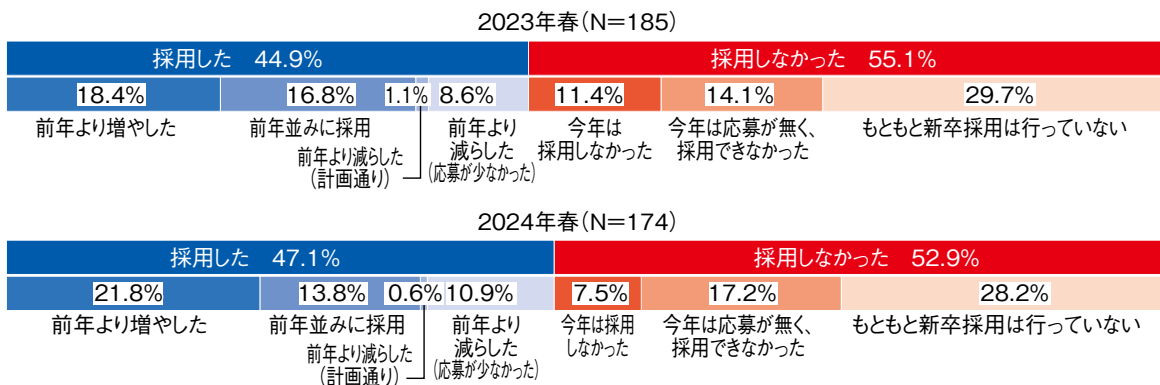
1. 今春の新卒者採用状況 —採用者数は前年を上回る—

(1) 採用実施企業の割合 —採用した企業の割合は 47.1%、前年比 2.2 ポイント上昇—

調査回答企業 174 社のうち、今春新卒者を採用したのは 82 社で、その割合は 47.1% と前年同期調査（同 185 社のうち 83 社、44.9%）を 2.2 ポイント上回った。

内訳をみると、「前年より増やした」とする割合が 2.2 ポイント増加（前年同期調査 34 社、構成比 18.4%→今回 38 社、21.8%）。一方、「前年より減らした（応募が少なかった）」（同 16 社、8.6%→19 社、10.9%）と「今年は応募が無く、採用できなかった」（同 26 社、14.1%→30 社、17.2%）を合わせた‘計画通りに採用できなかった’企業の割合も 3 割近く（22.7%→28.1%）を占めた（図表 1）。

図表 1 2024 年春新卒者採用状況（前年同期調査との比較）



(2) 採用者数 —前年比 18.5% 増—

今春新卒者を採用した企業 82 社の採用者数は 378 人で前年実績 (319 人) を 18.5% 上回った。学歴別内訳は、**大学院卒** 28 人、構成比 7.4%、**大卒** 119 人、同 31.5%、**短大・高専卒** 27 人、同 7.1%、**高校卒** 204 人、同 54.0%となっている。

採用者数を業種別にみると、**製造業**全体では 149 人、前年実績比 25.2%の大幅増となった。**輸送機械** (48 人、同 11.6%増)、**一般機械** (15 人、同 200.0%増)、**電気機械** (24 人、同 26.3%増)、**食料品** (46 人、同 24.3%増) がいずれも増加した。一方、**非製造業**では 229 人、同 14.5%増となった。**運輸** (36 人、同 33.3%増)、**卸売** (32 人、同 6.7%増)、**サービス** (63 人、同 57.5%増) が増加。**建設** (54 人、同 3.6%減)、**小売** (43 人、同 2.3%減) は減少したものの微減にとどまった。

学歴別・業種別にみると、**短大・高専卒** (同 10.0%減) が減少したのを除けば、**大学院卒** (同 33.3%増)、**大卒** (同 22.7%増)、**高校卒** (同 19.3%増) はいずれも 2 桁台の伸び率であった。**サービス**はいずれの学歴も大幅増。**大学院卒**の 7 割強が**輸送機械**であった。

企業規模別・学歴別にみると、**大企業**は**大卒**と**高校卒**が大幅に増加して全体でも 2 桁の伸び。**中小企業**も**大卒**と**高校卒**が増加し全体でも増加した。**大学院卒**の 7 割強が**大企業**という結果になった(図表 2)。

図表 2 規模別・業種別にみた採用人数

(人、%)

業 種	全 体			大学院卒			大 卒			短大・高専卒			高校卒		
	2023年春	2024年春	伸率	2023年春	2024年春	伸率	2023年春	2024年春	伸率	2023年春	2024年春	伸率	2023年春	2024年春	伸率
	全産業	319	378	18.5	21	28	33.3	97	119	22.7	30	27	△10.0	171	204
製造業	119	149	25.2	21	25	19.0	14	27	92.9	11	9	△18.2	73	88	20.5
輸送機械	43	48	11.6	20	21	5.0	7	10	42.9	5	2	△60.0	11	15	36.4
一般機械	5	15	200.0	1	0	△100.0	2	8	300.0	1	1	0.0	1	6	500.0
電気機械	19	24	26.3	0	3	-	4	5	25.0	4	2	△50.0	11	14	27.3
食料品	37	46	24.3	0	0	-	1	1	0.0	0	0	-	36	45	25.0
製造業その他	15	16	6.7	0	1	-	0	3	-	1	4	300.0	14	8	△42.9
非製造業	200	229	14.5	0	3	-	83	92	10.8	19	18	△5.3	98	116	18.4
運輸	27	36	33.3	0	0	-	10	10	0.0	1	1	0.0	16	25	56.3
建設	56	54	△3.6	0	2	-	14	12	△14.3	5	7	40.0	37	33	△10.8
卸売	30	32	6.7	0	0	-	14	13	△7.1	2	3	50.0	14	16	14.3
小売	44	43	△2.3	0	0	-	18	24	33.3	8	0	△100.0	18	19	5.6
サービス	40	63	57.5	0	1	-	26	33	26.9	3	7	133.3	11	22	100.0
非製造業その他	3	1	△66.7	0	0	-	1	0	△100.0	0	0	-	2	1	△50.0
企業規模別															
大企業	129	169	31.0	21	21	0.0	46	60	30.4	12	9	△25.0	50	79	58.0
中小企業	190	209	10.0	0	7	-	51	59	15.7	18	18	0.0	121	125	3.3

図表 3 大企業と中小企業の区分

区分	製造業その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	資本金 3億円超 かつ 従業員数 300人超	1億円超 かつ 100人超	5千万円超 かつ 50人超	5千万円超 かつ 100人超
中小企業	資本金 3億円以下 または 従業員数 300人以下	1億円以下 または 100人以下	5千万円以下 または 50人以下	5千万円以下 または 100人以下

(中小企業基本法に基づく)

(3) 初任給 一大卒、短大・高専卒、高校卒、4千円台から5千円台の上昇

初任給額（前年と今年を比較可能な回答の単純平均）をみると、**大卒**が209,597円で前年比4,623円増（2.3%増）、**短大・高専卒**は178,571円で5,525円増（3.2%増）、**高校卒**が173,280円で同5,410円増（3.2%）増といずれも前年を上回った（図表4）。

※**大学院卒**は、前年と今年を比較可能な回答が僅少であるためコメントを割愛。

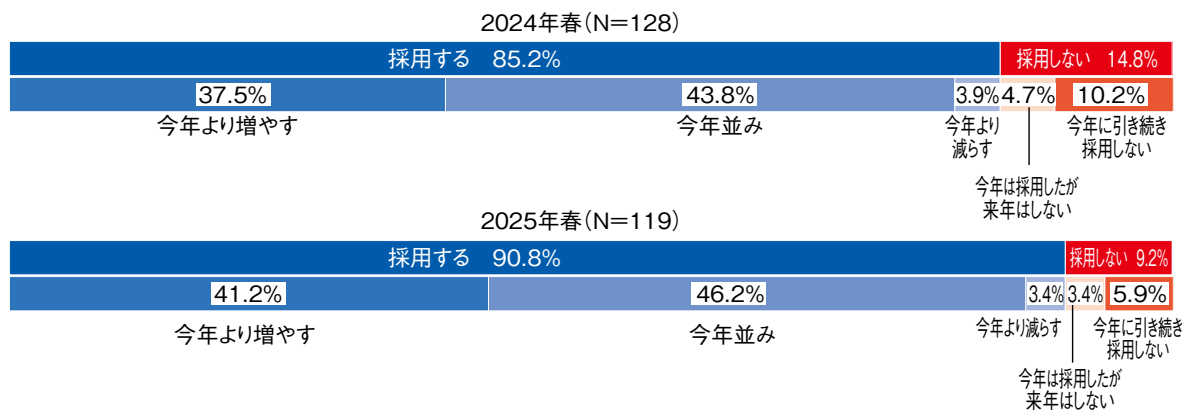
図表4 規模別・業種別にみた学歴別初任給 (円、%)

業種	大卒			短大・高専卒			高校卒			
	2023年春	2024年春	伸率	2023年春	2024年春	伸率	2023年春	2024年春	伸率	
全産業	204,974	209,597	2.3	173,046	178,571	3.2	167,870	173,280	3.2	
製造業	211,000	220,667	4.6	172,750	173,500	0.4	166,143	167,143	0.6	
非製造業	203,166	206,276	1.5	173,440	185,333	6.9	168,800	176,585	4.6	
企業規模別	大企業	210,400	216,233	2.8	182,160	192,500	5.7	172,240	178,167	3.4
	中小企業	200,323	203,909	1.8	169,400	173,000	2.1	165,997	171,186	3.1

2. 来春の採用計画 —9割近くが‘今年並み以上’を計画—

有効回答企業125社のうち2025年春の採用計画について回答があった119社の計画をみると、「採用する」とした企業は90.8%で、前年同期調査における翌春の採用計画（85.2%）比5.6ポイント上昇した（図表5）。

図表5 2025年春の採用計画（前年同期調査との比較）



採用方針の内訳をみると、「今年より増やす」(41.2%)と「今年並み」(46.2%)を合わせた‘今年並み以上’の採用計画を立てている企業の割合は87.4%と前年同期調査（81.3%）を上回っており採用意欲は引き続き高いものとみられる。一方、「今年より減らす」(3.4%)と「今年は採用したが来年はしない」(3.4%)という採用数を‘減らす’企業の割合は6.8%にとどまった。

これを業種別にみると、‘今年並み以上’とする企業は、**製造業** 87.5%、**非製造業** 87.4%といずれも高い割合となっている。

企業規模別にみても、**大企業**で‘今年並み以上’が88.8%、**中小企業**も87.1%といずれも採用に意欲的な企業割合が高い（図表5、6）。

図表6 2025年春の採用予定（新卒採用を行っていない企業を除く）（社、%）

業種	採用する						採用しない			
	今年より増やす		今年並みに採用		今年より減らす		今年採用したが来年はしない		今年に引き続き採用しない	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
全産業	49	41.2	55	46.2	4	3.4	4	3.4	7	5.9
製造業	17	53.1	11	34.4	1	3.1	1	3.1	2	6.3
輸送機械	5	83.3	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般機械	2	33.3	2	33.3	1	16.7	0	0.0	1	16.7
電気機械	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
食料品	3	30.0	5	50.0	0	0.0	1	10.0	1	10.0
製造業その他	4	66.7	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
非製造業	32	36.8	44	50.6	3	3.4	3	3.4	5	5.7
運輸	7	63.6	1	9.1	2	18.2	0	0.0	1	9.1
建設	5	27.8	12	66.7	0	0.0	0	0.0	1	5.6
卸売	6	25.0	15	62.5	0	0.0	2	8.3	1	4.2
小売	4	33.3	7	58.3	0	0.0	1	8.3	0	0.0
サービス	9	52.9	7	41.2	1	5.9	0	0.0	0	0.0
非製造業その他	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0
企業規模別										
大企業	8	44.4	8	44.4	2	11.1	0	0.0	0	0.0
中小企業	41	40.6	47	46.5	2	2.0	4	4.0	7	6.9

このように、2024年春の新卒採用にあたっては、採用実施企業の割合、採用数、初任給とも前年調査時（ないし前年実績）に比べて上昇している。コロナ禍も落ち着き経済が動き始め全国的に深刻な人手不足が続くなか、長崎県内企業においても欲しい人材を確保したいという積極的な姿勢が表れている。

一方で、計画通りの採用ができなかった企業も少なからずあり、人材不足の状況は続いているものと考えられる。そのため、2025年度においても‘今年並み以上’の採用を計画している企業が多く、採用意欲は高い水準が続く見通しといえるであろう。

（宮崎 繁樹）

本号より、「ふるさと振興」と題し、長崎県内において教育・科学・文化・スポーツ等の分野で、地域に密着かつ貢献している団体の活動をシリーズとして紹介します。

西彼町うず潮太鼓保存会

(西海市西彼町：森 浩三 会長、会員 15 名)

1. 発足の経緯

「西彼町うず潮太鼓保存会」は1978年8月、うず潮太鼓をまちの新しい郷土芸能にすることを目指し、また太鼓の演奏活動を通じて、地域の活性化や青少年の育成につなげたいという思いから、地元の有志が中心となって発足しました。

森会長は、「発足当時は太鼓もなく、演奏指導する人もいなかったことから、曲を創作することも青年団の皆さんが大変苦勞した」と言います。

その後、活動はいったん途絶えた時期もありましたが、「'90長崎『旅』博覧会」を契機に、新しい指導者を迎え、大村湾にちなんだ新曲を創作するなどして1990年4月、休止していた演奏活動を復活させました。

現在は、20歳代から60歳代までの男女15人のメンバーが活動しています。

2. これまでの活動

同会は、町内外の観光や物産イベントでの演奏活動に取り組んできました。2005年10月に佐世保市針尾東町の西海橋公園にて開催された、西海橋架橋50周年記念式典でも演奏を披露し、たいへん好評でした。

また、最近では恒例のお祭り「西彼町夏祭り」で演奏しているほか、「西海橋観潮会」、「西海市文化祭」、「西彼中学校文化祭」にも赴いて地域のイベントを盛り上げるなど、演奏を披露する機会は年間15回ほどに上ります。

その持ち曲は8曲で、日本三大急潮として有名な伊ノ浦瀬戸(針尾瀬戸)の大小うずまく潮流を表現した「うずしお太鼓」、「真珠太鼓」、「大漁祈願太鼓」の3曲をメインに演奏しています。

演奏で使用する太鼓は全部で12台あり、大きなものでは直径が64cm(1尺7寸)あります。その音色は豪快で迫力がありうず潮を思わせると同時に、神楽や祭囃子のような「古き良きふるさと」をも思い起こさせてくれます。

また、うず潮のまちとして全国に知られている、徳島県鳴門市の民間グループとの阿波踊りを通じた文化交流事業にも取り組んできました。

3. 今後の活動予定

同会は、西彼中学校の総合学習の一環としてうず潮太鼓を指導しており、地域の芸能・文化を受け継ぐ授業をしています。今年10月に開催予定の文化祭では、うず潮太鼓の演奏を披露するため、1年生10人が5月から練習に励んでいます。また、今年8月の西彼町夏祭りに向けても、週1回メンバーが集まって練習を行なっています。

森会長は、「メンバーが懸命に取り組んでいる日頃の練習の成果を、一人でも多くの方に見に来てもらい、太鼓の音色を楽しんでもらえると嬉しいです」と言っています。そうして、「今後も西海橋のうず潮のように豪快で幾年も受け継がれていくような、地域に根差した太鼓の演奏活動を継続させていきたい」とこれからの活動に意欲満々です。

今年の西彼町夏祭りは、8月31日(土)に西彼町多目的運動公園で開催されます。18時から演奏を披露する予定ですので、皆さんも足を運んでみてはいかがでしょうか。



うず潮太鼓



西彼町夏祭りでの演奏の様子

(泉 猛)

茂木若人の会

(長崎市茂木町：池山 賢太郎 会長、会員 37 名)

1. 発足の経緯

「茂木若人の会」は、茂木地区を活性化したいという想いを持つ人たちが集い 2021 年 4 月に発足しました。池山会長は、会を発足させたきっかけを「茂木ではここ数年、およそ 120 人ずつ人口の減少が続いていることから、このままでは地域が衰退してしまうとの危機感があり、生まれ育った茂木のまちを何とかして元気にしたいと思っていた。そこで、茂木コミュニティ連絡協議会の活動を通じて横断的につながっていた部会や団体、企業などからの理解を得ながら、様々な特技を持った情熱のある若者によるまちづくりを進めたかった」と語ります。

その会員になる資格は、「49 歳以下の人」と「茂木を愛する人」の 2 つだけ。現在、地元企業や団体の代表者、小・中学校の PTA 会長など 37 名が活動しています。

2. これまでの活動

同会は、様々な立場のメンバーが知恵を出し合い、地元の産物を販売する「リヤカー市」や、清掃活動などに精力的に取り組んできました。

なかでも、最大のイベントは 2022 年の『みんなで作る! 茂木花火大会』でした。この大会のキーワードは、「みんなで作ること!」だと同会・花火大会の実行委員長を務める川添哲平氏は語ります。会の発足当時に計画した



茂木若人の会の清掃活動にて
(写真提供：茂木若人の会)

「10 年構想」にて、会の設立から 3 年以内に、

2007 年を最後に途絶えていた花火大会を復活させると宣言していましたが、その宣言のとおり、15 年振りに花火大会の開催にこぎつけています。

川添氏は、会の発足から 1 年半余りの短期間で開催することが出来た理由を「メンバー達の地元の子供たちを楽しませたい!という想いがあったからだ」と語っています。また同氏は、「地区の住民を元気づけ

たい!という地域への熱い思いがあったことに加えて、まちの先輩たちが、若者が中心になってまちづくりに取り組むことを認めてくれたことに感謝している。」とも言っています。

同会のメンバーのなかに、以前の花火大会に携わった人は一人もいないことからゼロからのスタートとなりましたが、「みんなで力を合わせれば絶対に出来る」と、茂木コミュニティ連絡協議会や茂木校区連合自治会などにも呼び掛けて、地域総出で半年間かけて取り組んだ結果、およそ2,500人の人出で賑わう大会となりました。こうした活動を通じて「若手の自分たちが頑張って地域を明るくすることにより、進学や就職などで一旦は茂木から転出した人も、また帰ってきたいと思えるまちにしていきたい」と池山会長と川添委員長は口をそろえます。



昨年花火大会の様子
(写真提供：茂木若人の会)

2022年に引き続き、23年も花火大会を実施しましたが、地元住民だけでなく、町外からの来場者も多く、およそ4,000人の人出となり、たいへん盛り上がり大成功となりました。花火は4部構成で、1時間ほどかけて約1,000発が打ち上げられました(写真参照)。

訪れた観客からは、「夏休みの思い出づくりに、夏祭りや花火を近くで楽しむことが出来てとても嬉しい。」という声が聞かれたそうです。この花火大会は、茂木地区関係者のみんなで作った成果であり、花火大会の後に仲間と一緒に飲む酒は格別で、次も是非頑張ろうといった原動力に繋がっているとのこと。

3. 今後の活動予定

今年も、8月24日(土)に「みんなでつくる!第3回茂木花火大会」を開催する予定です。

今年は昨年から会場を広げてゆっくり楽しむことが出来るように工夫しており、17時からのスタートです。花火の打ち上げは20時で、今年も1,000発以上の花火が打ち上げられます。茂木花火大会の準備は、着々と進んでおり、「是非、楽しんでもらいたい」と池山会長と川添委員長は言います。なお、スケジュールの詳細は下記のインスタグラムやFacebookでご確認下さい。



今年花火大会のポスター
(写真提供：茂木若人の会)

Instagram



Facebook



(泉 猛)

長崎経済同友会 新産業創造委員会 中間報告

～ 「長崎でしかできない産業」、「長崎でやるべき産業」とは ～

平家達史

1965年生 京都市出身。

1989年4月日本銀行入行。

2018年3月～2019年8月 日本銀行長崎支店長。

2021年6月に日本銀行を退職し、長崎自動車(株)常勤顧問。

2022年3月より長崎自動車(株)取締役。

2021年7月より(株)長崎経済研究所シニアアドバイザー、10月より長崎放送(株)

顧問・論説委員、2022年3月より(株)長崎検番取締役、4月より長崎経済同友会

新産業創造委員会委員長、11月より長崎商工会議所 観光消費拡大委員会委員長、

2023年8月より長崎市政策顧問、11月より(一社)長崎県観光連盟の政策参与も務める。



2022年8月22日に開催された第24回長崎サミットにおいて、「交流・観光」のほか、「医療・生命科学」、「海洋・環境・新エネルギー」、「デジタル」の3分野を次世代の成長産業の有力な候補として位置づけ、これらの分野における育成・振興と地場企業との協業拡大に向けた検討や取り組みを進めることが決定された。

上記を踏まえたうえで、2022年度に発足した長崎経済同友会新産業創造委員会では、これから興すべき長崎の新産業について、「長崎でしかできない産業」、「長崎でやるべき産業」を念頭に2022年度・2023年度の2年間、専門家を招いて勉強会を開催したほか、関係機関の現地視察を行うなどして、具体的な提言作成に向けて活動を続けてきた。

検討に際しては、まずは第1次産業（農業、林業、漁業）のうち漁業に、第2次産業（製造業、建設業、鉱業）のうち製造業にフォーカスしている。この際、本県の特徴として「海洋県の強み」、「造船業で培われたきた技術力」、「生命科学分野における優れた人材と設備」などを念頭において検討を進めている。

いずれにしても、対象範囲が広く、提言を完成するには更なる勉強会開催や視察を必要とするため、2年間の活動について、中間報告という形で一旦議論を整理することとした¹。まだ十分に現状および課題について議論できていない産業もあるため、委員会の活動は、さらに2年間継続し、最終的に提言

1 長崎経済同友会 新産業創造委員会『中間報告 ～ 「長崎でしかできない産業」、「長崎でやるべき産業」とは何か～』の全文は長崎経済同友会のホームページに掲載 (<https://www.nagasaki-doyukai.jp/proposal/2591>)。

としてまとめる予定である。

本中間報告をまとめるにあたり、貴重なご意見をいただいた皆さまに、この場をお借りしてお礼申し上げます。

新産業を巡る動き

わが国の2023年の名目GDP（国内総生産）が、ドイツに抜かれて世界3位から世界4位に後退した。これについては、ドル換算であるため、円安が多分に影響しているが、円安の根本的な原因は低成長である。内外の金融政策の違いがもたらしているという見方もあるが、そもそも金融政策の違いが生じるのは、各国の経済情勢の差が大きなウェイトを占めるともいえる。

この間、わが国は、貿易摩擦や円高の影響から生産拠点を海外に移したほか、国内生産については円高によって価格競争力を失い、「世界の工場」と言わしめた中国が台頭したのは記憶に新しい。一方、ドイツは1990年の東西ドイツ統一後、旧東ドイツ地域の産業の再生が難航し、雇用も悪化したため、2000年代にかけて景気低迷が続いていたが、ドイツの国や地方政府による様々な企業活動支援が効果をあげたといわれている。特に、2013年にドイツ政府が発表した「インダストリー4.0」は、製造現場にデジタル技術を導入するプロジェクトであり、官民が協力して取り組んだ結果、工場の稼働率が上がり、生産の効率化が進んだ。これは、今回の名目GDPの逆転の一因であろう。

他方、わが国においては、2017年に経済産業省が『「新産業構造ビジョン」一人ひとりの、世界の課題を解決する日本の未来』²を公表した。ここで謳われている「新産業構造ビジョン」では、ビッグデータやIoT、AI、ロボットといった第4次産業革命³における技術革新を活用することで、わが国の社会の構造的課題の解決を目指し、経済成長に結び付けるとしている。戦略4分野とされたものは以下のとおりである。

- ・「移動する」（ヒトの移動、モノの移動）
- ・「生み出す・手に入れる」（スマートサプライチェーン、製造・生産現場における高度化・効率化）
- ・「健康を維持する・生涯活躍する」（健康・医療・介護）
- ・「暮らす」（「新たな街」づくり、シェアリング、Fintech）

このビジョンは2030年を目標年次している（これを策定した産業構造審議会新産業構造部会は2017年度で廃止）。また、経済産業新機軸部会において経済産業政策の新機軸が議論されており、2023年6月に第2次中間整理が公表された。その中間整理においては、以下のような「ミッション志向の産業政策」と「社会基盤（OS）の組替え」が提示されている。

2 『「新産業構造ビジョン」一人ひとりの、世界の課題を解決する日本の未来』（産業構造審議会、2017年6月）

3 第4次産業革命とは、第1次産業革命（蒸気機関による工業化）、第2次産業革命（電力による大量生産）、第3次産業革命（情報通信技術革命）に続く、①ビッグデータ、IoT、②AI、ロボット等をコアとした技術革新を指す。

<p>ミッション志向の産業政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭素中立型社会の実現 ・デジタル社会の実現 ・経済安全保障の実現 ・新しい健康社会の実現 ・災害に対するレジリエンス社会の実現 ・バイオものづくり革命の実現 ・成長志向型の資源自律経済の確立 ・少子化対策に資する地域の包摂的成長 	<p>社会基盤（OS）の組替え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材 ・スタートアップ・イノベーション ・価値創造経営 ・徹底した日本社会のグローバル化 ・EBPM・データ駆動型行政
---	---

以上のような国の動きを踏まえつつ、当委員会では、長崎の地域資源を最大限に活かすことができ、地域経済の活性化に資する新産業、つまり、「長崎でしかできない産業」、「長崎でやるべき産業」について検討を進めている。

長崎県の特徴

「長崎でしかできない産業」、「長崎でやるべき産業」を検討するうえで、まず長崎県の産業構造に関する特徴を鳥瞰する。

<人口>

わが国の人口は、この20年間で総数では微減にとどまっているものの、15歳未満では2割弱、生産年齢人口といわれる15～64歳では1割強減少している一方、65歳以上では6割以上の増加となっている。

一方、長崎県をみると、総数で1割以上減少していることに加え、15歳未満が3割以上、生産年齢人口が2割以上減少している。つまり、労働力と次世代の労働力の減少率がわが国全体より大きく、「人口減少」、「少子高齢化」の“先進県”となっている。

こうしたことを踏まえると、人口減少対策は当然のことながら、わが国全体の人口が減少している中で長崎だけ人口を増やすことは極めて難しい。したがって、長崎の経済の活性化のためには、「省人化・自動化」を果たしつつ、生産性を向上させていかねばならず、生産性の高い、すなわち付加価値の高い産業を育成していく必要がある。

▽人口の推移 (人)

全国	2000年(a)		2020年(b)		(b)-(a)	増減率
総数	126,925,843		126,146,099		▲779,744	▲0.6%
15歳未満	18,472,499	14.6%	15,031,602	11.9%	▲3,440,897	▲18.6%
15～64歳	86,219,631	67.9%	75,087,865	59.5%	▲11,131,766	▲12.9%
65歳以上	22,005,152	17.3%	36,026,632	28.6%	14,021,480	63.7%

長崎	2000年(a)		2020年(b)		(b)-(a)	増減率
総数	1,516,523		1,312,317		▲204,206	▲13.5%
15歳未満	243,046	16.0%	164,573	12.5%	▲78,473	▲32.3%
15～64歳	956,692	63.1%	714,726	54.5%	▲241,966	▲25.3%
65歳以上	315,871	20.8%	433,018	33.0%	117,147	37.1%

(注) 総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。
 (出所) 総務省「国勢調査」

< 産業構造 >

次に産業構造である。全国と比べると、2019年度の県内総生産では、当県の県内総生産は全国の0.8%の規模に止まっている。内訳でみると、全国に比べてシェアが高いのは、「農林業」、「水産業」、「はん用・生産用・業務用機械」、「電子部品・デバイス」、「小売業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」となっている。公務等のシェアが高いのは地方都市に共通の特徴である。こうしてみると、長崎県の強みは、農林水産業、機械類、電子部品・デバイスである。輸送用機械もシェアが高めであるが、全国では自動車業が中心であることに対し、当県は造船業が中心であり、内容が異なるが、これも特徴であり、強みにしなければならない。

▽県内総生産（名目、2019年度） （百万円）

	長崎県	全国計
県内総生産	4,673,927	577,467,101
（産業別シェア）		
農林水産業	2.5%	0.9%
農業	1.6%	0.8%
水産業	0.9%	0.1%
鉱業	0.2%	0.1%
製造業	17.1%	20.3%
食料品	2.5%	2.8%
化学	0.1%	2.3%
窯業・土石製品	0.5%	0.6%
金属製品	0.8%	1.2%
はん用・生産用・業務用機械	4.5%	2.8%
電子部品・デバイス	5.1%	1.0%
電気機械	0.3%	1.3%
輸送用機械	2.1%	3.3%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.4%	3.0%
建設業	6.3%	5.3%
卸売・小売業	10.6%	13.2%
卸売業	3.3%	7.2%
小売業	7.3%	5.9%
運輸・郵便業	4.0%	5.2%
宿泊・飲食サービス業	2.9%	2.4%
情報通信業	2.7%	4.8%
金融・保険業	3.2%	4.1%
不動産業	10.6%	11.8%
専門・科学技術、業務支援サービス業	5.5%	8.2%
公務	7.1%	4.4%
教育	5.2%	3.5%
保健衛生・社会事業	13.0%	8.7%
その他のサービス	4.7%	4.1%

（注）全国計の「電子部品・デバイス」については、計数非掲載の沖縄県を除く46都道府県の合計値。

製造業等の内訳については、シェアの大きなもののみ掲載。

（出所）内閣府 経済社会総合研究所「県民経済計算」

長崎県の主力産業の変化をみてみたい。産業分類項目が現在のものと比較できるのは2006年度の統計からであるため、当該時点から2019年度までの変化をみると、生産額が比較的大きく、その生産額が増加し、シェアも拡大しているのが、「農業」、「食料品」、「はん用・生産用・業務用機械」、「電子部品・

デバイス」である。一方、生産額が減少し、シェアも縮小しているのが、「水産業」、「電気機械」、「輸送用機械」である。

▽県内総生産（名目）

（百万円、%、% P）

	県内総生産額			シェア		
	2006年度	2019年度	増減率	2006年度	2019年度	シェア変化
県内総生産	4,358,925	4,673,927	7.2%	100.0%	100.0%	-
農林水産業	116,077	118,860	2.4%	2.7%	2.5%	▲0.1%
農業	65,515	73,202	11.7%	1.5%	1.6%	0.1%
水産業	47,612	40,891	▲14.1%	1.1%	0.9%	▲0.2%
鉱業	6,593	7,374	11.8%	0.2%	0.2%	0.0%
製造業	660,722	798,375	20.8%	15.2%	17.1%	1.9%
食料品	87,657	116,488	32.9%	2.0%	2.5%	0.5%
化学	5,359	5,207	▲2.8%	0.1%	0.1%	▲0.0%
窯業・土石製品	20,448	21,311	4.2%	0.5%	0.5%	▲0.0%
金属製品	25,592	39,438	54.1%	0.6%	0.8%	0.3%
はん用・生産用・業務用機械	102,341	210,953	106.1%	2.3%	4.5%	2.2%
電子部品・デバイス	159,762	239,387	49.8%	3.7%	5.1%	1.5%
電気機械	46,968	13,577	▲71.1%	1.1%	0.3%	▲0.8%
輸送用機械	135,236	97,663	▲27.8%	3.1%	2.1%	▲1.0%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	151,899	205,231	35.1%	3.5%	4.4%	0.9%
建設業	268,716	296,393	10.3%	6.2%	6.3%	0.2%
卸売・小売業	472,865	494,996	4.7%	10.8%	10.6%	▲0.3%
卸売業	196,088	156,019	▲20.4%	4.5%	3.3%	▲1.2%
小売業	276,777	338,977	22.5%	6.3%	7.3%	0.9%
運輸・郵便業	250,667	186,877	▲25.4%	5.8%	4.0%	▲1.8%
宿泊・飲食サービス業	135,130	134,509	▲0.5%	3.1%	2.9%	▲0.2%
情報通信業	129,250	124,122	▲4.0%	3.0%	2.7%	▲0.3%
金融・保険業	197,565	147,993	▲25.1%	4.5%	3.2%	▲1.4%
不動産業	424,195	495,079	16.7%	9.7%	10.6%	0.9%
専門・科学技術・業務支援サービス業	211,612	258,574	22.2%	4.9%	5.5%	0.7%
公務	323,274	331,994	2.7%	7.4%	7.1%	▲0.3%
教育	309,370	243,806	▲21.2%	7.1%	5.2%	▲1.9%
保健衛生・社会事業	450,591	607,974	34.9%	10.3%	13.0%	2.7%
その他のサービス	250,398	221,771	▲11.4%	5.7%	4.7%	▲1.0%

（出所）内閣府 経済社会総合研究所「県民経済計算」

長崎県においてポテンシャルの大きな分野

1. 海洋資源

海洋県である長崎においてポテンシャルが大きいのが海洋資源である。海洋は、生態系の活動や地球環境の安定において重要な役割を果たしているダイナミックな場であり、その理解と生態系の保全を通じて、水産資源やエネルギーを持続的に活用することが課題となっている。

長崎は、東シナ海の生態系から得る水産物などの海の恵みに支えられ、同時に風や潮流などの自然エネルギーにも恵まれている。このため、水産業はもとより海洋エネルギー開発においては、わが国の中心的な役割を担うことが可能である。したがって、海洋エネルギー関連分野における研究開発と産業創出が期待される。

①海洋エネルギー

2016年3月に長崎県、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会、長崎総合科学大学、長崎大学の4者が連携する協定が締結され、産学官の協力を強化した。また、2016年4月に長崎大学海洋未来イノベーション機構が設置された。同機構では、①産学官連携拠点の形成、②総合的な海洋研究拠点の形成、③海洋産業の研究者・技術者の育成という3つの柱を掲げ、成果を社会に還元することで地域と国の海洋未来産業の発展に寄与することを目指し、次世代型の水産技術革新を促進するために、海洋エネルギー利用・マネジメント技術、海洋生物環境モニタリング技術、養殖システム開発などの海洋のイノベーションに総合的に取り組んでいる。工学系、水産・海洋系、環境科学系の研究者が協働し、離島での海洋エネルギー産業創出と水産業の活性化を図るビジネスモデルを確立することが、同機構の強みである。将来的には、海洋エネルギー開発・使用システム研究の国際拠点として、アジアへの展開も視野に入れており、幅広い知識を有するグローバル人材の育成に注力している。

また、長崎県は長い間、海洋エネルギーの研究と開発に積極的に取り組んでおり、特に五島地域では、浮体式の海洋エネルギー発電に注力している。浮体構造物を活用した洋上風力発電は、地元の造船技術を応用している。この取り組みは、再生可能エネルギーの普及と地域経済の振興に寄与し、同時に地元企業や研究機関の技術力向上にも寄与することが期待される。

▽海洋エネルギーにかかるこれまでの歩み

2014年7月	長崎県五島列島周辺海域が「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」に選定
2016年3月	長崎県、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会、長崎総合科学大学、長崎大学の4者が連携協定締結（産学官の協力強化）
2016年4月	海洋未来イノベーション機構設置
2019年12月	再エネ海域利用法に基づき、長崎県五島市沖を初の促進区域に指定
2021年6月	五島市沖における選定事業者として戸田建設などが出資する「五島フローティングウインドファーム合同会社」を選定
2022年9月	西海市江島沖が、秋田、新潟の2区域と併せて促進区域に指定
2023年9月	五島フローティングウインドファーム合同会社は、五島市沖で推進する「五島市沖洋上風力発電事業」の浮体構造部の不具合により、運転開始の時期を2024年1月から2026年1月に延期すると発表

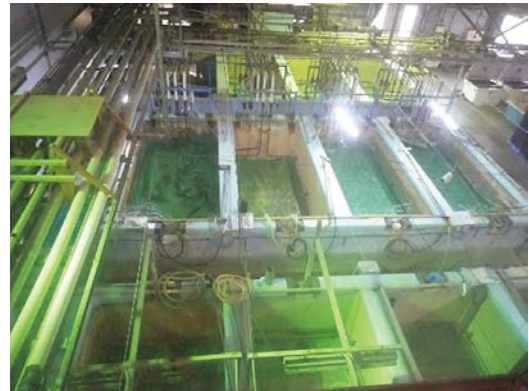
②海洋生物資源

東シナ海は、その豊かな海洋生物資源で知られるが、人口密集地域を抱え、その沿岸域は人間活動の影響を極めて受けやすい状況にある。このため、海洋環境の変動が生じることで、生物資源の減少が懸念されている。これまでに、海水温の上昇、栄養塩の増加、化学物質による汚染などが報告され、これらの環境変動が東シナ海に生息する海洋生物の生態系や次世代生産に与える影響が深刻なものであることが報告されている。

このような状況に対処すべく、長崎大学の環東シナ海環境資源研究センターでは、東シナ海的环境変動の実態を徹底的に把握し、その影響を科学的に検証している。センターは、生態学、行動学、生

理学、海洋学、環境学などの異なる専門分野からなる優れた研究者たちが協力し、総合的かつ多面的なアプローチで研究を進めている。

▽長崎総合水産試験場内陸上養殖研究施設



(出所) 海洋未来イノベーション機構ホームページ (左)・当委員会撮影 (右)

< 長崎県の水産業（海面漁業・養殖業）の現状 >

長崎県の水産業の生産量は全国3位、生産額は全国2位。しかし、水産業の生産量はピーク(99万トン)の1/3以下の31万トンに減少しており、同生産額もピーク(2,259億円)から1/2以下の996億円に減少している。就業者数は1979年から1/4の1.1万人に減少しており、漁業経営体数と漁業就業者数は全国2位であるものの、組合員数は5年間で4,000人弱減少している。

水産業の生産額は、県内総生産の0.9%にとどまっているが、前述のとおり全国に比べればシェアは高い。また、就業人口では1.6%、離島地区に限ると就業人口の9.2%を占めている。魚種は日本一ともいわれており、全国1位の魚種も多い。こうしたことから他の地域との差別化を図るうえでも水産業は重要な産業といえる。もっとも、天然資源の減少、漁獲制限などによる収入の減少もあり、従事者の生活は不安定とされ、後継者不足と高齢化に対する対策が急がれている。

▽漁獲量・海面養殖生産量が全国1位の主要魚介類

(海面漁業)

(海面養殖)

魚種	生産量	全国シェア	魚種	生産量	全国シェア
アジ類	49,281 トン	46%	フグ類	1,038 トン	37%
イサキ	1,032 トン	32%	その他のブリ類	1,495 トン	37%
カタクチイワシ	25,337 トン	21%	クロマグロ	7,144 トン	33%
アナゴ類	511 トン	20%	その他の貝類	75 トン	17%
サザエ	817 トン	19%			
タチウオ	1,293 トン	18%			
タイ	4,096 トン	17%			

< 今後の水産業の在り方 >

世界では、海面漁業が頭打ちとなる中、養殖が急増している。安定して、美味しい魚貝類・海藻を食べるためには、「とる漁業」と「養殖」の両方が必要であり、国は養殖を推進している。養殖が推進

される理由は、①とることで資源が減ってしまう魚介類・海藻がある、②安定的な供給が必要な魚介類・海藻がある、③安全な生産のために養殖が必要な魚介類・海藻がある、④生まれてからの全ての履歴を求められることがあるといったことである。

わが国においては、人口が減少しているだけでなく、魚食も減少しており、国内マーケットにおける販売量の拡大はなかなか難しい。もっとも、「質」の向上による生産性の向上の実現には可能性があるほか、海外への販路拡大も有望である。ターゲットは欧米・中国を始めとする海外であり、健康食材として魚に注目の集まっている海外への販路拡大こそ、水産業の再生の一つのポイントである。もっとも、海外への販売については、定時・定質・定量・定価格を追求する必要がある、加えて、環境に配慮した魚であるかどうかとも問われる。つまり、「量」と「質」の両方を満たさなければならず、それを実現するためには養殖技術の向上が必須である。

例えば、海外展開においては、環境を配慮して生産された水産物であることなど新たな価値が必要であることに留意しなければならない。つまり、目の前の魚が、「どこで生まれ、何を食べて、どういう環境で育ったのか」、「それは環境に負荷を掛けない方法なのか」といったことが求められ、それを証明する「トレーサビリティ（履歴情報管理）」も必要になってくる。具体的には、環境に負荷をかける天然種苗ではなく、人工種苗なのかといったことや、赤潮の発生源となるような養殖がなされていないかとか、突き詰めれば魚由来の魚粉ではなく、植物由来の餌の開発も求められるようになるといわれている。もちろん、より精度の高い管理が求められることも予想されるため、デジタル技術による高度な養殖管理が必要となるであろう。

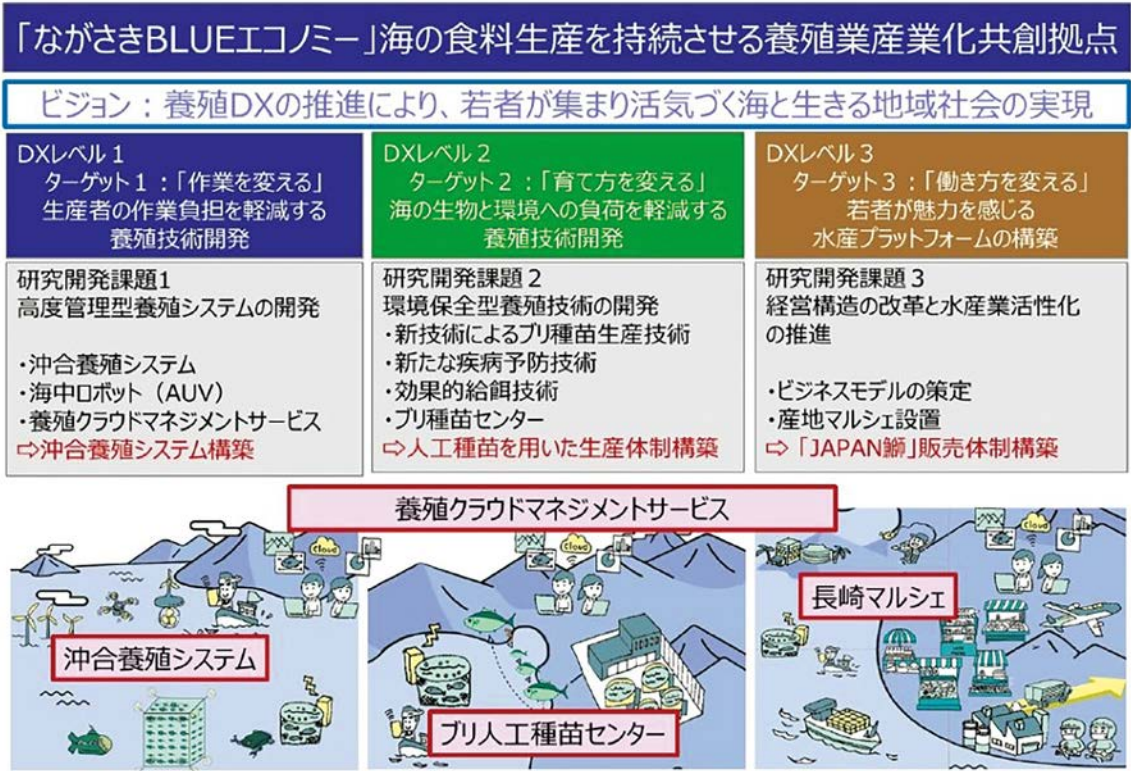
< ながさき BLUE エコノミー >

「ながさき BLUE エコノミー」とは、長崎大学を中心に生産者、水産業者、消費者、行政、企業、大学が連携したプログラムであり、海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点である。そのビジョンは、養殖 DX の推進により、若者が集まり活気づく海と生きる地域社会の実現である。本拠点では、ブリ養殖を柱とした新たな養殖産業を長崎の地から創出し、それによって雇用が生まれ、若者が定着し、活気づく地域の構築を目指している。ブリ養殖の技術を高度化し、海外への「JAPAN 鰯」販売も視野に入れた生産販売体制を整えるためには、最新の水産学、海洋工学、社会科学からの総合知を導入した分野横断的イノベーションが必要であり、「作業を変える」、「育て方を変える」、「働き方を変える」の3つの視点から養殖業の産業化を推し進め、持続的水産食料生産の拠点を長崎に形成することとしている。

【BOX 1】「ながさき BLUE エコノミー」

「ながさき BLUE エコノミー」の視点は次の3つ。
 ・「作業を変える」：生産者の作業負担を軽減する養殖技術開発
 → 沖合養殖システムの開発
 ・「育て方を変える」：海の生物と環境への負担を軽減する養殖技術開発
 → 人工種苗を用いた生産体制構築、プリ人工種苗センターの設置
 ・「働き方を変える」：若者が魅力を感じるプラットフォームの構築
 → 「JAPAN 鰯」販売体制構築、長崎マルシェの設置

▽ 「ながさき BLUE エコノミー」の概要



(出所) ながさき BLUE エコノミーホームページ

2. 医療

長崎は江戸時代から国際都市としての機能を果たしており、同時に感染症の脅威にも晒されてきた。長崎医学伝習所では、コレラなどの感染症の治療と予防が重要視され、その伝統は現在の長崎大学医学部や熱帯医学研究所で受け継がれている。これにより世界的な感染症対策の中心地となり、文部科学省や WHO のプログラムにも採択されている。このような背景から、医療に関連する新たな産業においても親和性があると考えられる。

< 長崎大学 BSL-4 施設 >

長崎大学はケニアとベトナムに感染症研究拠点を設け、地球規模の感染症対策と人材育成に貢献し

ている。これらの実績をもとに、BSL-4 病原体を扱う研究者を育成し、長崎をアジアの感染症研究の国際拠点として確立することが計画されている。今後は、BSL-4 を活用して研究が展開される。

< 感染症対策や新薬開発 >

長崎大学の薬学部、歯学部、工学部、水産学部など、多様な学部が連携し、医療分野での取り組みを進めており、感染症対策や新薬の開発など、医療において重要な課題に対する研究が進行中である。

長崎大学では、創薬研究活動を幅広く支援することを目的として、先端創薬イノベーションセンター (Center for Medical Innovation) が 2012 年に設置されている。基礎研究から医師主導治験までをシームレスに支援することで、長崎から創薬を生み出すことを目標に活動している。

< 医療関連機器 >

長崎県は金属加工技術を生かしたサプライチェーンの構築に可能性があり、地元の企業と大学との連携により、新たな技術やノウハウを取り入れることで、医療関連機器製造産業の発展が期待される。長崎大学は感染症分野での優れた成果を上げており、その知見を生かして医療機器や医薬品の製造において競争力を発揮できる可能性がある。

実際に、2015 年に、乾燥・造粒・混合・濃縮・遠心分離・殺菌などの製造販売を行う株式会社大川原製作所 (静岡県) は長崎県大村市に設計開発拠点を設置し、医薬、食品、化学、環境関連装置の設計業務を行っている。さらに、2020 年に医薬、食品、化学、環境関連装置の製造販売を行う子会社『オーカワラテック株式会社』(諫早市) を西諫早産業団地内に設立している。

また、2020 年に、医療用検査機器のパイオニアである『アークレイ株式会社』(京都府) の長崎開発センター (長崎市) が開設している。世界中に開発拠点を持ち、業界に先駆けて医療機器を開発してきたアークレイであるが、長崎に新しいセンターを立ち上げた理由は「長崎は造船業で栄え、医学部・工学系学部など、医療機器開発の基盤が多くある。産官学連携による人材育成も進めており、新たな開発拠点を長崎に置くことは、優秀なエンジニアの集積につながると確信した」とのことである。

3. 造船・石炭火力発電

わが国の高度成長の一翼を担っていた造船業は、1973 年のオイル・ショックを契機とする世界的な大型タンカーの需要減少によって構造不況に突入した。世界一の造船量を誇った三菱重工業長崎造船所も、1974 年をピークとして業績は下降線をたどり、1978 年の操業度は最盛時の半分を割るに至った。これにより、造船業に大きく依存する長崎の産業経済界は大きな打撃を受け、その影響は造船関連企業はもとより、すべての業界に波及し、かつてない厳しい局面を迎えることになった。

こうした中、造船業の仕事量確保、雇用の拡大のため、火力発電所、石油備蓄基地誘致などの大型プロジェクトが進められ、行政と経済界が一丸となってその早期実現に努めた。そのプラント設備製造技術等は現在においても継承されている。

造船業は、金属加工の高度な技術を要する産業であり、長崎県内にはプラントで磨かれた多くの企業が存在している。これらの企業が持つ技術は、地域経済にとって重要な財産である。

< 環境対応船（グリーン産業） など >

長崎県は、多くの造船企業が存在し、そこで培われた造船技術の蓄積がある。そうした中、環境対応技術への需要に対応するための積極的な取り組みが行われている。特に、グリーン船舶の製造と技術開発が進展しており、環境に配慮した船舶産業が育成されている。

造船業界は「コスト競争」から「開発競争」へのレジュームチェンジが起きており、新しい機能を持つ船舶を開発してきた歴史を持つ長崎がこの先頭に立って取り組んでいかなければならない。具体的には、「動力エネルギーの変化」、「デジタル化」、「自動化」の流れの中で、これまでとは異なる発想で様々な船を建造していくことになるが、企業だけでなく、大学や行政も関与し、長崎の造船業が世界のトップに返り咲かなければならない。

4. 半導体

長崎県の半導体産業は、世界的な需要増加とともに成長しており、ソニーやSUMCOがCMOSセンサーやシリコンウエハーの製造で世界的にトップクラスのシェアを有している。また、製造装置分野やメンテナンスに特化した企業も存在している。現在、半導体関連では中小企業を含む約40社が従事しており、過去10年間で着実な成長を遂げている。こうした中、長崎県に立地する半導体関連の製造品出荷額は、ここ10年で317億円増加し、九州内での順位も、2010年の第5位から、2019年は熊本県に次ぐ第2位にまで上昇している。

近年、長崎県内では、ソニーやSUMCO等の大手メーカーの規模拡大が相次いでおり、主要企業が今後5年間に必要とする人材確保数は1,200人を超えることに加え、京セラの生産工場進出により1,000人程度が上乗せになると見込まれている。2022年2月には国立高等専門学校が熊本高専と佐世保高専を中心に連携し、半導体関連人材の育成のためのオンライン授業を開始している。さらに、同年3月には「九州半導体人材育成等コンソーシアム」が設立され、地域の産業界との連携を通じて半導体に関する広範な知識と技術を学べる体制が構築されている。

半導体産業の更なる集積を進めるためには、諫早市だけでなく県央における工場用地の確保、インフラの整備（水、道路、従業員の住居、生活環境等）が必要ではないかと考えられる。

【BOX 2】長崎における半導体産業の礎と集積

わが国が外資系半導体メーカーの対日進出を規制していた1970年代初頭、TDKはシリコン・バレーにおける先駆者であるFairchild社と合弁会社「TDKフェアチャイルド」を設立し、1982年に諫早中核工業団地に生産工場を開設。これが長崎における半導体産業の礎になったといえよう。なお、諫早工場はFairchildグループの中でも最新の設備と最高の歩留まり品質を誇っていた。しかし、TDKの半導体事業に対する投資政策の転換により、「TDKフェアチャイルド」は開業後僅か5年で消滅することになるが、合弁解消後の1987年にSONYに売却。諫早工場は、長崎セミコンダクターマニュファクチャリング株式会社（NSM）が、ソニーセミコンダクタ九州株式会社（SCK）の長崎テクノロジーセンター内で操業する半導体製造工場であり、CMOSイメージセンサーの需要増加に対応するため、7千億円程度をかけて新棟拡張を実施。

一方、1960年に小松製作所と石塚研究所の共同出資により神奈川県平塚市に設立された小松電子金属株式会社（のちのSUMCO TECHXIV）は、半導体用シリコンウエハーの製造会社として急速に成長。1962年にはシリコンウエハーの外販を開始し、その後もアメリカに現地法人を設立するなど、国際的な展開も積極的に進めた。1985年に、高速道路など交通インフラが良好で、空港も近く、物流や輸送に適していた県央の大村市へ進出。2006年にはSUMCOの連結子会社となり、2007年に商号をSUMCO TECHXIV株式会社に変更。そして、2008年にはSUMCOの完全子会社となり上場を廃止。

また、2022年12月、京セラが南諫早産業団地にファインセラミック部品と半導体パッケージ生産工場（従業員1,000人規模）を建設することを発表。報道では、進出地の選定理由について「交通の利便性」、「人材確保」、「エネルギー等のインフラ環境の優位性」をあげているが、先に進出したソニーやSUMCOの操業が順調であることも進出の判断に何らかの影響を及ぼした可能性は大きいとみられる。

いずれにせよ、こうした先端企業の進出は、地域経済に大きな影響を与え、長崎県央地区は民間ハイテク企業の集積地へと発展している。

5. カーボンニュートラル

三菱重工グループは、2040年のCO₂排出量Net Zeroの実現を掲げる「MISSION NET ZERO」のもと、 「既存インフラの脱炭素化」、「水素エコシステムの実現」、「CO₂エコシステムの実現」に取り組んでいる。

こうした中、エネルギー脱炭素化に関する技術開発拠点「長崎カーボンニュートラルパーク」を長崎市に整備し、運用を開始した。今後、順次、関連設備を拡充していく予定である。具体的には、三菱総合研究所長崎地区の水素製造、バイオマス合成燃料製造、アンモニア燃焼、CO₂回収に関する既存の研究施設において燃料製造や燃焼技術、CO₂回収技術などの開発を行うとともに、長崎造船所長崎工場、香焼工場で培ってきた各種熱エネルギー機器の設計・製造といった機能を活用しつつ、製品化や事業化に向けた研究開発を加速していくとのことである。

カーボンニュートラルのエコシステムでは、物理的な機械や産業プロセスが中心であり、これらはエネルギーや資源の利用において、従来の方法からの脱却が求められる。例えば、持続可能なエネルギー発生装置や排出を最小限に抑えた製造プロセスなどが含まれる。デジタル技術もカーボンニュートラル実現の鍵を握る。センサー、AI、IoTなどの技術が活用され、エネルギーの効率的な管理やリアルタイムのデータ収集が行われ、産業のプロセスが最適化される。異なる産業分野が連携し、環境価値

と経済価値の両方を生み出すカーボンニュートラルなエコシステムが求められる。

長崎はこのカーボンニュートラルの実現が可能な地域として選ばれたが、その理由として、多様な産業やインフラがコンパクトにまとまり、地理的な特徴（海や島があること）があげられる。カーボンニュートラルのエコシステムを構築するには、様々な分野の企業や組織が連携（サプライチェーン化）することが不可欠である。長崎では、連携パートナーが豊富に存在し、協力してこの目標を達成することが期待される。これらの要素が組み合わさり、長崎がカーボンニュートラルの先進地域として、社会実証を成功させることが、持続可能な未来へ一歩踏み出すことにつながる。

▽長崎カーボンニュートラルパークの概要図



（出所）三菱重工技報 Vol.60 No.3（2023）エナジードメイン特集

これまでの活動から得た一考察

長崎の経済は、水産業、鉱業、造船業とリードする主体が変化し、名目総生産ベースでは1995年にピークを迎え、以降は振れを伴いつつもマイナス成長に転じている。こうした長崎の地域経済の再活性化のためには新産業の振興が必須である。このためには、長崎地域の特性を踏まえて、「長崎でしかない産業」、「長崎でやるべき産業」を育成していくことが重要である。

長崎地域の特性は、これまでみてきたとおり「海洋資源」、「医療」、「造船技術」に加え、集積地化が進んでいる「半導体」、総合研究所という“頭脳”と“コンパクトシティ”であるという地の利を活かした「カーボンニュートラル」分野が有望であるように思われる。既存の分野を超えた横展開も必要であり、造船技術で培われた金属加工分野が医療関連機器製造に活かされるというのが良い例であろう。

また、その際には、量産拠点に加え、R&D⁴の拠点としての機能についても着目すべきであろう。長崎には海という実証フィールドがあるが、これも「長崎でしかできない」ことの大切な“財産”である。

一方、企業誘致に際しては、地元企業から、「自社の優秀な人材を奪われる」、「優秀な人材の雇用チャンスを奪われる」といった声が聞こえてくるのも事実である。ただ、企業誘致は、地元若者の流出を抑制し、IターンやUターンを促進する一定の役割があることも忘れてはならない。加えて、誘致企業は外部から優秀な人材を引き寄せることができるため、産業の集積やサプライチェーンの構築を図る中で、外部の優秀な人材のノウハウを吸収したりすることが、地域の人材にプラス効果をもたらすことにも資すると考えられる。いずれにしても、企業誘致と新産業創出にあたっては、既存の地元企業も共栄することが大切であるが、これには地元企業も世の中の変化に対応し、新たな産業に自らの事業を結びつける柔軟な発想も肝要であろう。

さらに、新産業を興し、発展させるためには、インフラも重要である。これは空港や港湾、道路といったインフラそのものや、それらを活用した交通網の充実も併せて行う必要がある。例えば、海上空港である長崎空港の国際線の強化や24時間化、航空貨物の強化や長崎の港湾の機能度向上、それらを結ぶ道路網の整備も求められる。また、“街の魅力”そのものも重要なファクターであろう。新産業に人を呼び込むのであれば、長崎が住みたい街となるようなランドデザインとその実現も必須である。

いずれにしても、今回紹介した実態を踏まえ、延びている産業はもちろんのこと、足許で苦戦を強いられているものの、長年長崎で培われてきた技術を活かした産業、長崎という地域の特性を活かした産業にスポットを当てて、地域経済の活性化に資する可能性はあるのか、地域経済の活性化に資するための課題は何かについて、調査・分析を進めていく。

なお、当委員会において中間報告をもとに議論を行ったが、最終的には、もう少し分野を絞り、絞った分野について深掘りし、課題を洗い出したうえで、課題解決の方法を考え、多少なりとも尖った提言に仕立て上げていこうということになった。なかなか骨の折れる作業であることは容易に想像できるが、長崎の経済の活性化のために一石を投じるような提言にすべく、引き続き活動していきたい。

4 R&Dは、Research（研究）and Development（開発）の略語であり、研究や開発などの業務、またはこれらの業務を担うものを指す。

グラバー園開園 50 周年

異国情緒あふれる長崎屈指の人気観光スポットである「グラバー園」は、多くの皆様に愛され続け、今年（2024年）9月4日に開園50周年を迎えます。

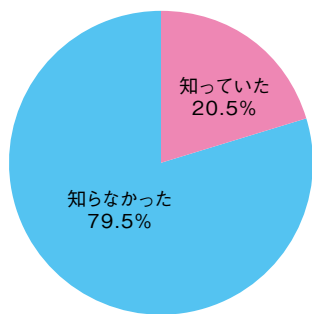
そこで、今回は「グラバー園」をテーマにリサーチしました。

- 調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするwebアンケートサイト「リサチャン」で実施。
- 調査期間：2024年5月8日（水）～5月14日（火）
- 回答者数及び属性：380人
【年齢】30歳代以下60人、40歳代93人、50歳代120人、60歳代以上107人

※グラフの構成比は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆グラバー園開園50周年の認知度は約2割

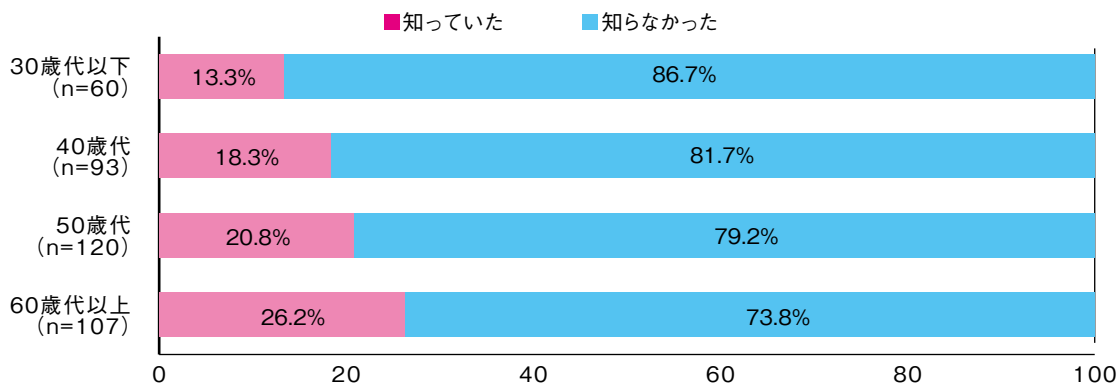
今年、「グラバー園」が開園50周年を迎えることを知っていましたか？（n=380）



今年、「グラバー園」が開園50周年を迎えることを知っていたか尋ねたところ、「知っていた」が20.5%で、「知らなかった」は79.5%となりました。

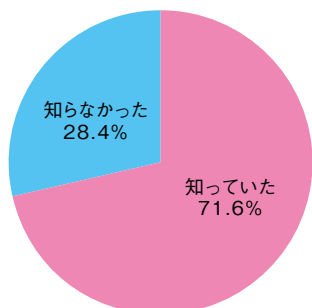
これを年代別に見ると、その認知度は年齢が上がるほど、高くなっています。

今年、「グラバー園」が開園50周年を迎えることを知っていましたか？ × [年代別]（n=380）



◆ドラマのロケ地としての認知度は約7割

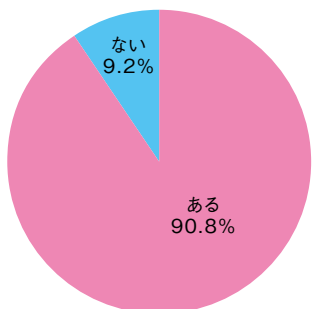
「グラバー園」が、2024年3月まで放送された長崎を舞台としたドラマ「君が心をくれたから」のロケ地となっていたことは知っていましたか？ (n=380)



「グラバー園」が、2024年3月まで放送された長崎を舞台としたドラマ「君が心をくれたから」のロケ地となっていたことを知っていたか尋ねたところ、「知っていた」が71.6%で、「知らなかった」は28.4%でした。

◆9割の人がグラバー園に行ったことがある

これまでに、「グラバー園」に行ったことがありますか？ (n=380)

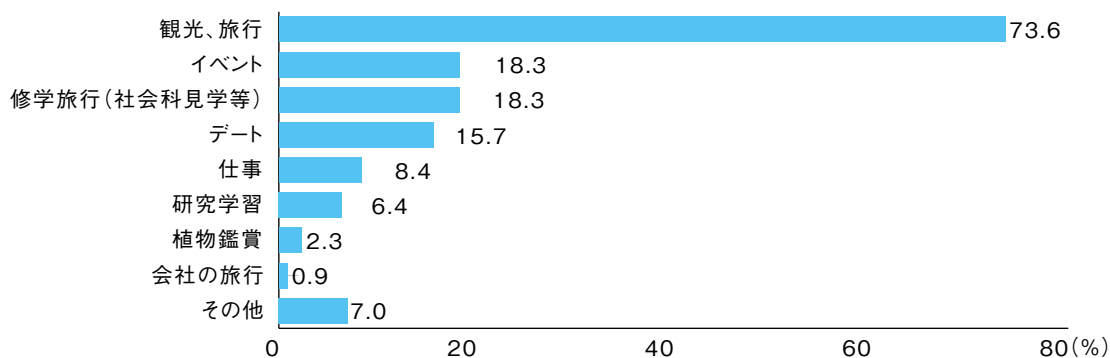


これまでに「グラバー園」に行ったことがあるか尋ねたところ、「ある」が90.8%と圧倒的な一方、「ない」は9.2%にとどまりました。ほとんどの人が「グラバー園」に行ったことがあるようです。

◆グラバー園に行く目的、「観光、旅行」が約7割

「グラバー園」に行ったことがあると回答した人に、どのような目的で行ったか複数回答で尋ねたところ、「観光、旅行」が73.6%と群を抜いており、次いで「イベント」と「修学旅行（社会科見学等）」が18.3%、「デート」が15.7%となりました。

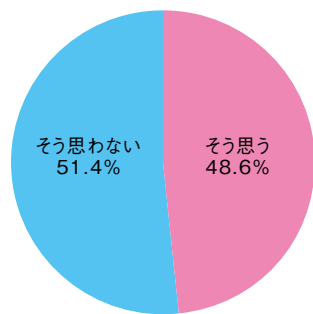
どのような目的で行きましたか？ (n=345 複数回答)



その他：「散策」、「ボランティア」、「卒業記念写真の撮影」等

◆半数の人が、今後、グラバー園に行ってみたい

今後、行ってみたいと思いますか？
(n=35)



「グラバー園」に行っていないと回答した人に、今後行ってみたいと思うか尋ねたところ、「そう思う」48.6%、「そう思わない」51.4%と、ほぼ半々になりました。

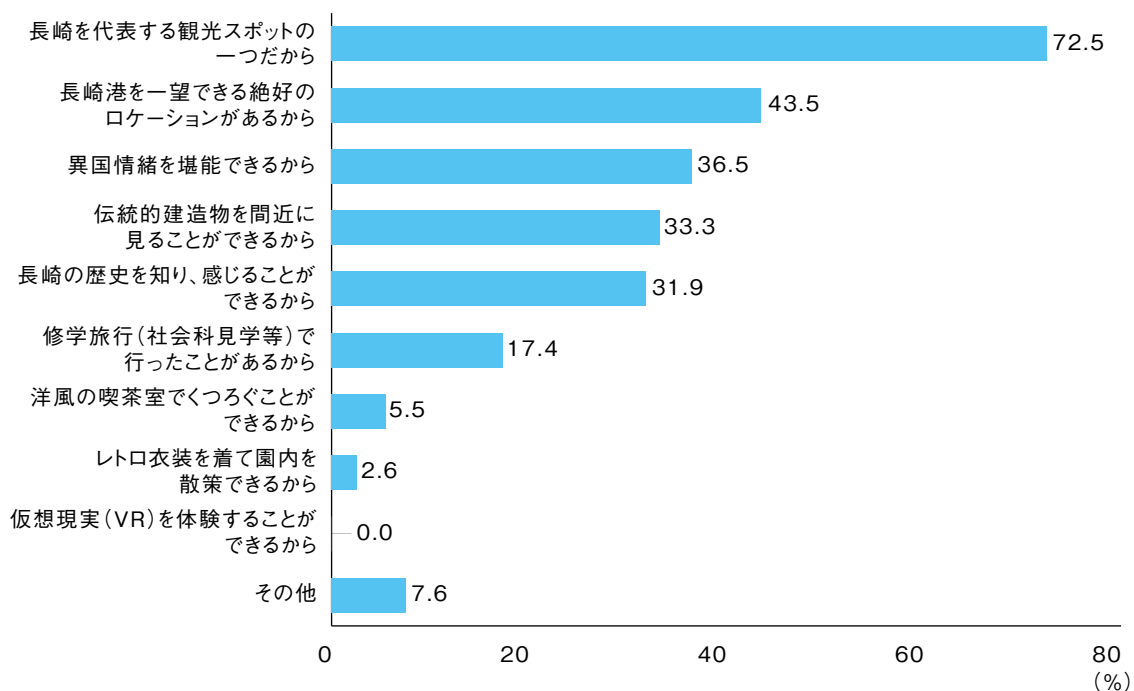
◆行ってみたいと思わない理由、「興味がない」「坂道などが歩きづらい」等

「グラバー園」に行ってみたいと思わないと回答した人に、その理由を尋ねたところ、「興味がない」「坂道などが歩きづらい」「テレビで見るだけで十分だから」といったことが挙げられていました。

◆グラバー園に行く理由、「長崎を代表する観光スポットの一つだから」が7割超

「グラバー園」に行ったことがあると回答した人に、行った理由を複数回答で尋ねたところ、「長崎を代表する観光スポットの一つだから」が72.5%で最も多く、次いで「長崎港を一望できる絶好のロケーションがあるから」43.5%、「異国情緒を堪能できるから」38.5%となりました。

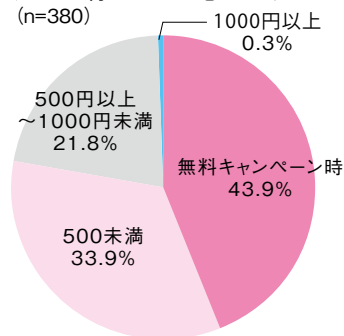
「グラバー園」に行った理由としてあてはまるものを選んでください。(n=345 複数回答)



その他：「花がきれいだから」「子どもを連れて行きたかったから」「県外からの人(お客様や友人等)を案内するため」等

◆グラバー園に無料キャンペーン時に行きたいが4割超

現在、一般の入園料金は620円ですが、いくらなら行きたいと思いますか？
(n=380)

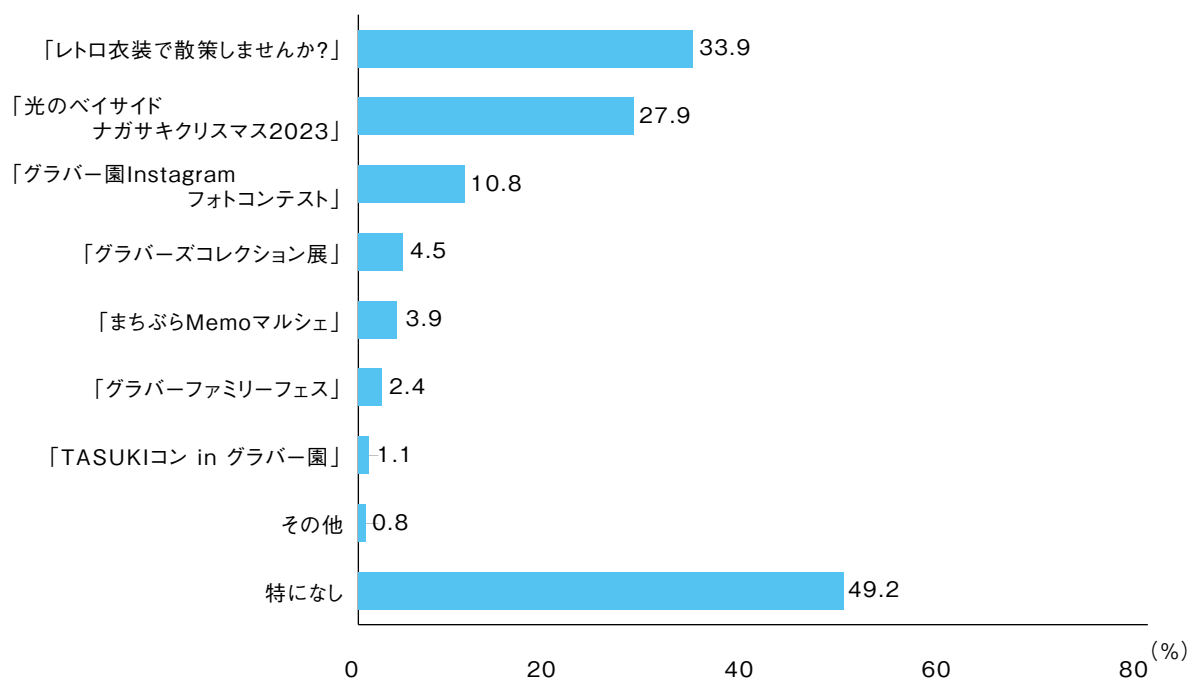


現在、一般の入園料金は620円ですが、いくらなら行きたいと思うか尋ねたところ、「無料キャンペーン時」が43.9%で最も多く、次いで「500円未満」33.9%、「500円以上～1000円未満」21.8%となりました。

◆グラバー園で開催されているイベントで最も知られているのは「レトロ衣装で散策しませんか？」

「グラバー園」で最近開催されているイベントのなかで、知っているものを複数回答で尋ねたところ、「特になし」が49.2%と多数を占めるなか、「レトロ衣装で散策しませんか？」が33.9%でトップ、次いで「光のベイサイド ナガサキクリスマス2023」が27.9%となりました。

「グラバー園」で最近開催されたイベントで知っているものを選んでください。(n=380 複数回答)



◆今後開催してほしいイベント、「子供向けイベント」「音楽イベント」「マルシェ」等

今後、開催してほしいイベントを尋ねたところ、「クイズラリー・スタンプラリー・宝探しゲームなど、子どもと楽しく遊べるイベント」「音楽、アート、食などに関わるイベント」「マルシェや演奏会」等が挙げられていました。

◆自由コメント

【「グラバー園」についてひとこと】

○長崎市外に住んでいると、グラバー園は”観光客が行くところ”という印象があり、今まで行ったことがありません。イベントもいろいろやってみたいなので、今度行ってみたいと思います。

(雲仙市、30歳代、女性)

○庭の花がよく手入れされていて綺麗でした。建物は一度見ればいいですが、花や樹木は季節で変わるので、また違う季節に見に行きたいと思わせてくれます。(五島市、50歳代、女性)

○オシャレなカフェや美味しいレストランなどがもっとあるといいと思う。(佐世保市、60歳代、女性)

○なんだかんだ2～3年に1度は伺っています。せっかくだいいロケーションなので修学旅行生だけでなくたくさんの人に見てもらいたいです。(長崎市、40歳代、男性)

○長崎の観光で一番多くの人が集まる場所だと思います。古い建物や園内の維持管理は大変だと思いますが必要なことですね。(長崎市、60歳代、女性)

○異国情緒豊かで長崎を代表する観光地なので色々なイベントを開催して観光客が増えると嬉しい。昔ながらの良い部分は変わらないで欲しい。あとは、周りのお土産店をもっと充実させて観光客誘致を活性化させて欲しい。(長崎市、40歳代、女性)

○単発の定番観光スポットとしての売り出しはほどほどにして、世界遺産や南山手、東山手の歴史的伝統建築物群保存地区との連携で、統一的な空間や通底するストーリーを明確にすると、よりよくなると思います(長崎市、40歳代、男性)

○県外の人々が来た時は必ず行きます。花が咲いてる時期は特に綺麗で、眺めもよく、大好きな場所です。娘の成人式の写真も撮った懐かしい場所です。家族ではなかなか行かないので入場券のサービスがあると嬉しいです。(長与町、60歳代、女性)

○50年の歳月に子供の頃から何度も行って家族や友人、じっくり1人で見学と色んな思い出が詰まっています。ずっと長崎の象徴で大好きな場所です。(諫早市、60歳代、女性)

(井上 翼)

「推し活」していますか？

最近、スポーツ選手やアイドルなどを応援する活動「推し」や「推し活」という言葉を耳にするようになりました。「推し」を応援することで普段の生活に楽しみが増えたり、「推し活」を通じて同じ趣味を持つ仲間ができたりするなど様々な魅力も…！

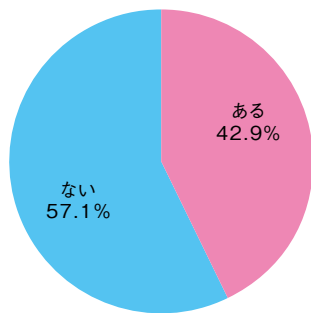
今回は、「推し活」をテーマにリサーチしました。

- 調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするwebアンケートサイト「リサチャン」で実施。
- 調査期間：2024年5月15日（水）～5月21日（火）
- 回答者数及び属性：366人
【年齢】30歳代以下60人、40歳代89人、50歳代123人、60歳代以上94人

※グラフの構成比は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆「推し活」に興味があるは、約4割

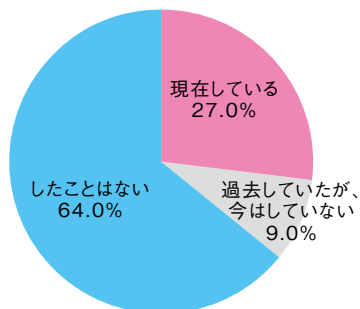
あなたは、「推し活」に興味がありますか？
(n=366)



推し活に興味があるかを尋ねたところ、42.9%が「ある」と回答しています。一方、「ない」との回答は57.1%でした。

◆約1／3が「推し活」を経験

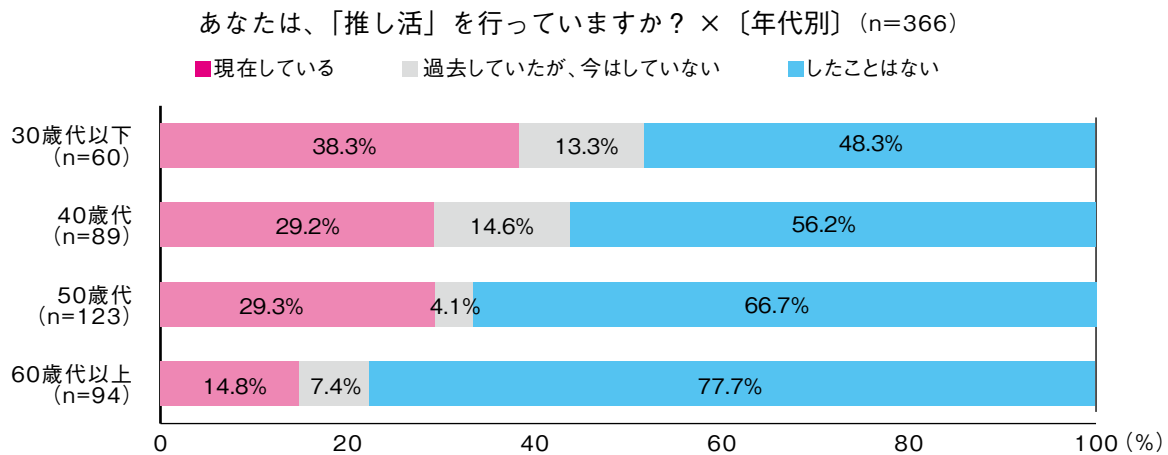
あなたは、「推し活」を行っていますか？



次に、「推し活」を行っているか尋ねたところ、「現在している」が27.0%、「過去していたが、今はしていない」が9.0%となり、これらを合わせた「推し活」を経験したことがある人は、36.0%を占めました。一方、「したことはない」が64.0%でした。

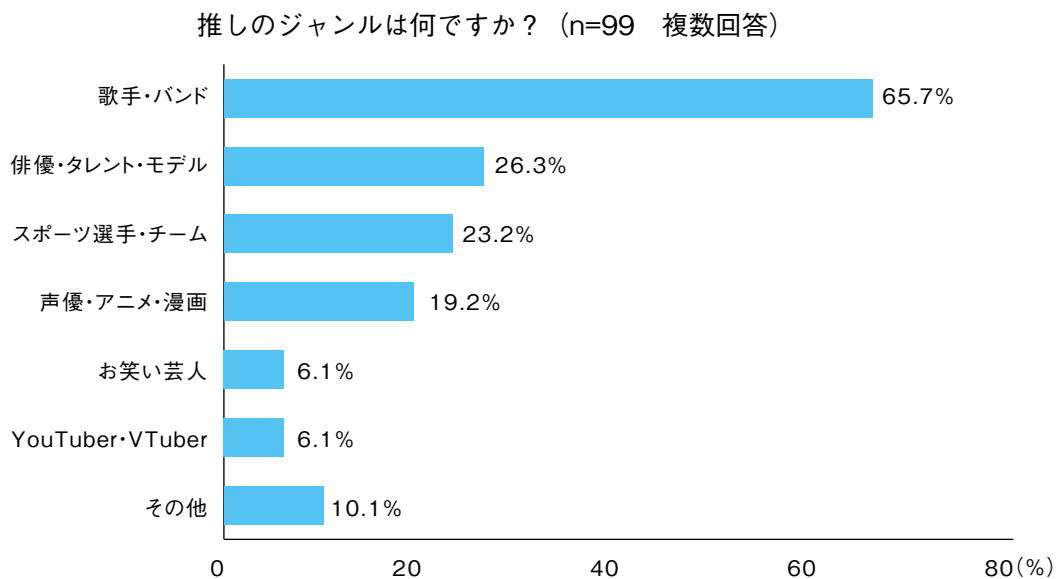
◆若年層ほど「推し活」を現在している

これを年代別にみると、推し活を「現在している」と回答した割合は、年代が若いほど高くなっています。30歳代以下では38.3%と4割近くを占めたのに対し、40歳代と50歳代はともに3割台(29.2%、29.3%)となり、60歳代以上では14.9%にとどまりました。



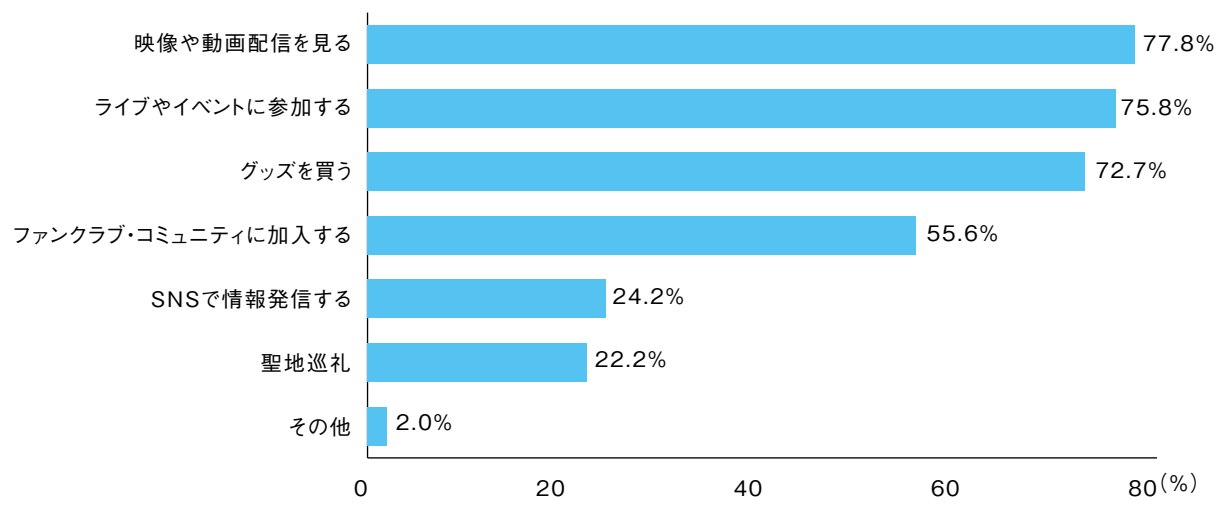
◆推しのジャンル、最多は「歌手・バンド」

また、推し活を「現在している」と回答した人に、推しのジャンルを複数回答で尋ねたところ、「歌手・バンド」が65.7%と群を抜いて高く、これに「俳優・タレント・モデル」(26.3%)と「スポーツ選手・チーム」(23.2%)が続いています。以下、「声優・アニメ・漫画」(19.2%)、「お笑い芸人」、「YouTuber・VTuber」(6.1%)となりました。

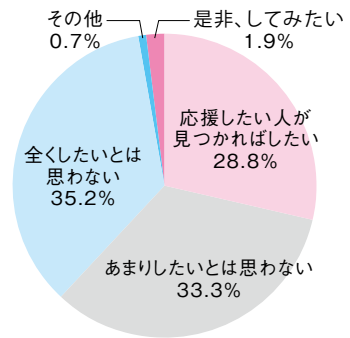


さらに、推し活を「現在している」と回答した人に、「これまでに行ったことがある推し活は何か」を複数回答で尋ねたところ、「映像や動画配信を見る」(77.8%)、「ライブやイベントに参加する」(75.8%)、「グッズを買う」(72.7%)が7割超を占め、これに「ファンクラブ・コミュニティに加入する」(55.6%)、「SNSで情報発信する」(24.2%)、「聖地巡礼」(22.2%)と続きました。

これまでに行ったことがある推し活は何ですか？ (n=99 複数回答)



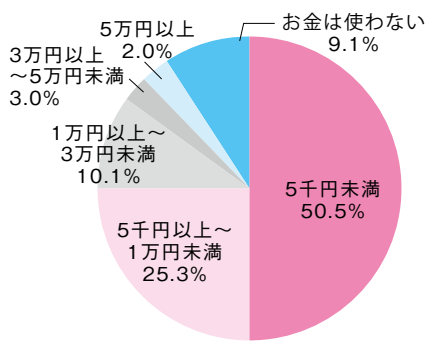
推し活をしたいと思いますか？ (n=267)



推し活を「過去していたが、今はしていない」、「したことはない」と回答した人に、「推し活をしたいと思うか」を尋ねたところ、「是非、してみたい」が1.9%、「応援したい人が見つかりたい」が28.8%でした。一方、「あまりしたいとは思わない」が33.3%、「全くしたいとは思わない」が35.2%となり、合わせると68.5%と約7割を占めました。

◆推し活に費やしている金額は、5千円未満が約半数

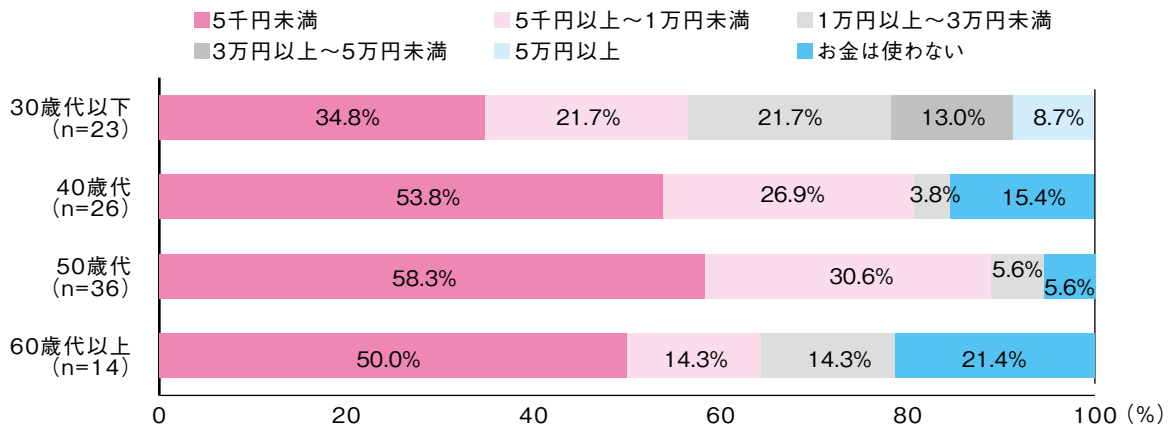
「推し活」に費やしている金額は月平均でどれくらいですか？ (n=99)



推し活を「現在している」と回答した人に、推し活に費やしている金額は月平均でどれくらいかを尋ねたところ、「5千円未満」が50.5%と最多。次いで「5千円以上～1万円未満」が25.3%、「1万円以上～3万円未満」が10.1%となりました。また、「お金は使わない」との回答も9.1%ありました。

これを年代別に見ると、全ての年代で「5千円未満」が最多となりました。30歳代以下で、「1万円以上～3万円未満」（21.7%）と「3万円～5万円未満」（13.0%）、「5万円以上」（8.7%）の割合が各年代比最も高い一方、60歳代以上では「お金を使わない」の割合（21.4%）が2割以上を占めました。

「推し活」に費やしている金額は月平均でどれくらいですか？ × [年代別] (n=99)



◆自由コメント

「推し活」についてひとこと

- コロナで外出がままならなくなり、自宅に籠り不安なか、推しに会い、夢中になり楽しい毎日になり元気をもらいました。それ以来彼らの活動か心の支えになりました。(佐世保市、60歳代、女性)
- 友人の推し活に付き合ったことが多々ありますが、グッズや遠征などにかかる費用が多く推し活は経済を活性化させる力があると感心しました。(佐世保市、30歳代、女性)
- 身の回りに同じものが好きな人がいなくても、今はSNS等で同じファンが見つかるので盛り上がる。(長崎市、40歳代、男性)
- 言葉は知っているが、ただファンでいることと、何が違うのか？推し活の気持ちはよくわからない。(長与町、60歳代、男性)
- 好きなことや、好きな人がいることは素敵なことだと思いますが、私はまだ出会えていません。(南島原市、50歳代、女性)
- 趣味は人生に彩りが出来るので良い事だと思います。(諫早市、30歳代、男性)
- 生きる活力になるので、推すものが欲しい。何かに夢中になりたい。(諫早市、30歳代、女性)
- 自身は興味ないが、推し活をする人、興味がある人に対して否定的にならないよう気をつけたい。(長与町、50歳代、男性)

(泉 猛)

公益財団法人十八親和ふるさと振興基金 ～ 2024年度上期助成金交付先 ～

(公財)十八親和ふるさと振興基金(理事長：山川 信彦 十八親和銀行取締役頭取)は2024年度上期助成金の交付先を以下の団体に決定いたしました。選定された団体は、県内各地においていずれも地域の活性化につながる社会貢献度の高い事業を地道に続けている団体です。

2024年度上期助成金交付先

	助成対象事業名	助成団体名
1	「長崎坂本龍馬之像建立35周年記念式典、講演会」開催	長崎龍馬会
2	「長崎交響楽団第100回記念定期演奏会」開催	長崎交響楽団
3	「茂木花火大会」開催	茂木若人の会
4	「音楽物語 アニオー ～海を渡る風～公演会」開催	プロジェクト・アニオー
5	「PRAY FROM NAGASAKI コンサート」開催	一般社団法人 長崎国際音楽交流協会
6	「琴平神社神輿台車」製作	檜浦自治会
7	「お話し会開催時の音響設備等」購入	まつうら図書館さらきら塾
8	「長胴太鼓補修」事業	西彼町うず潮太鼓保存会
9	「鯉の供養と放流」事業	下新町町内会
10	「トライアスロンin上五島」開催	上五島トライアスロン実行委員会

2024年3月末現在 助成総件数1,227件、助成総額593,360千円

現在、2024年度下期助成先の募集を行っています。(募集締切日:2024年7月末)

(公財)十八親和ふるさと振興基金へのご照会は
 電話番号 095-828-8859 ファックス番号 095-821-0214
 e-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp
 事務局 担当 柄本

法人のお客さまへのご案内

十八親和銀行が
お客さまの事業に関する課題解決をお手伝いします！
くわしくはこちら

資金調達

金融
資産運用

業務効率化

(デジタル化支援・
決済業務の効率化)

ビジネス
マッチング

(販路拡大)

相続・
事業承継・
M&A

海外
ビジネス
サポート

不動産の
有効活用

リスク
マネジメント

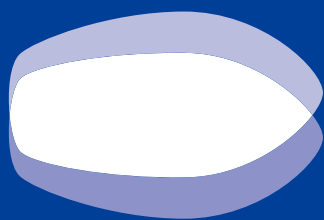
(損害保険・生命保険)

その他
コンサル
ティング

十八親和銀行

2024年7月現在

事業者さま向け経営サポートサービス



BIZSHIP

銀行と共に、ビジネスの未来を切り拓く。

01

複数口座の管理に
お困りの方

デジタル通帳



02

業務に追われて
時間がない方

オンライン手続



01 デジタル通帳で、口座をまとめて管理

通知機能を使って、気になる入出金をリアルタイムで把握。
手間のかかる口座別の入金確認や残高照会が、オンラインで完結。
明細はPDF、CSVでそれぞれ加工や保存可能に。

主な機能

- 入出金、残高通知
- 他行口座連携
- 資金繰り管理



02 オンライン手続で、業務の効率化

銀行へ決算書類を手軽かつ安全にオンラインで提出。
残高証明書の電子交付を利用すれば、発行手数料も0円に。
さらにインボイスもワンクリックで取得可能。

主な機能

- オンライン書類提出
- 残高証明書の電子交付
- 手数料取引明細(インボイス)発行



お問い合わせ

BIZSHIP事務局

☎ 0120-000-727

[受付時間] 平日9:00~17:00 但し、銀行休業日は除きます。

詳しいご説明やお申し込みは
こちら→

